



首都直下地震対策を取り巻く情勢の変化 に関する資料

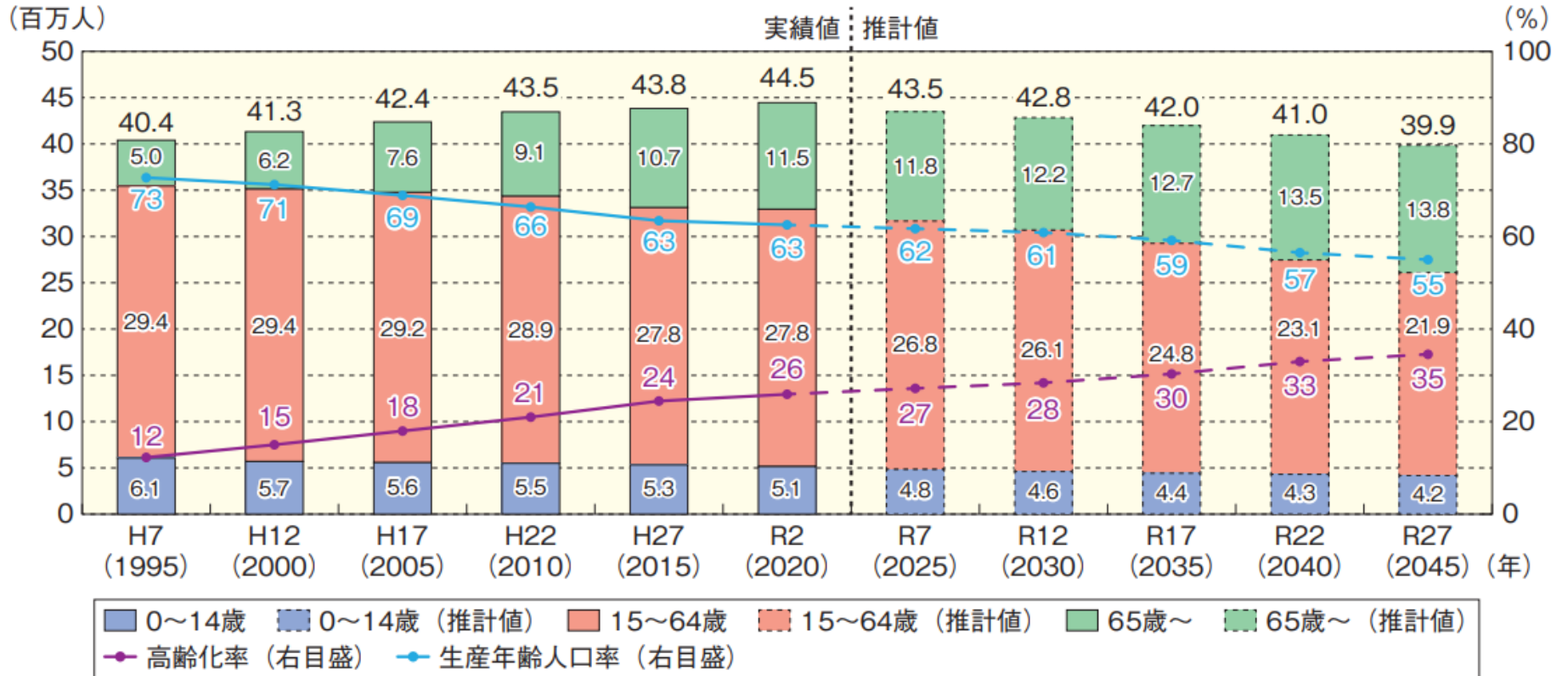
内閣府（防災担当）

首都直下地震対策検討ワーキンググループ（第1回）

令和5年12月20日（水）

首都圏の人口の動向

- 首都圏の総人口は、令和3(2021)年に減少に転じ、**今後も引き続き減少傾向で推移**。こうした中で、**生産年齢人口率の低下と高齢化率の増加が進行**する見込み。

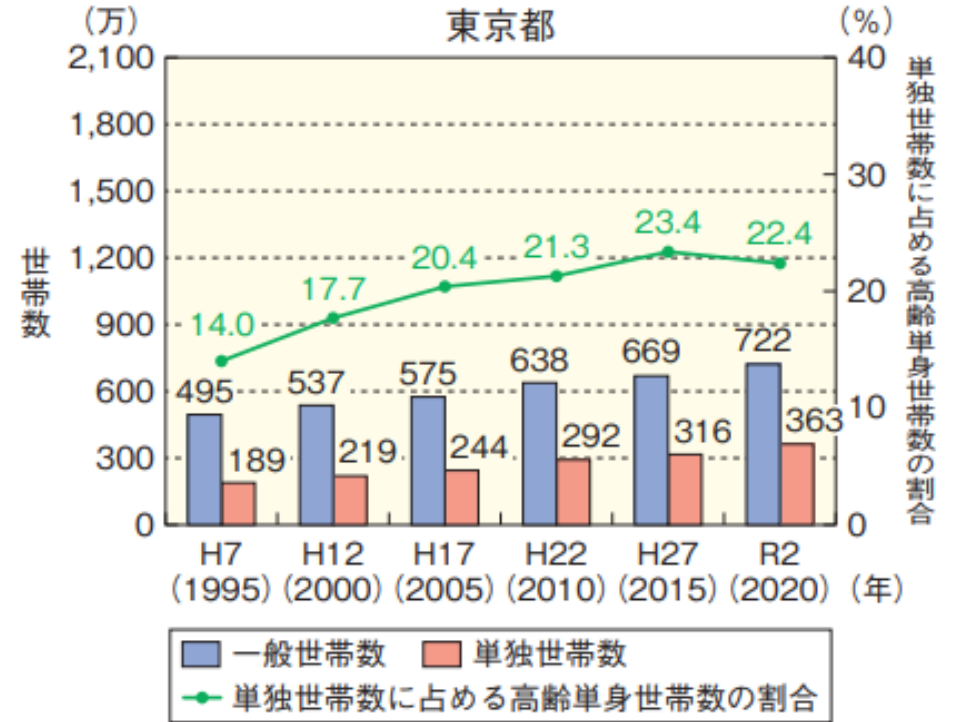
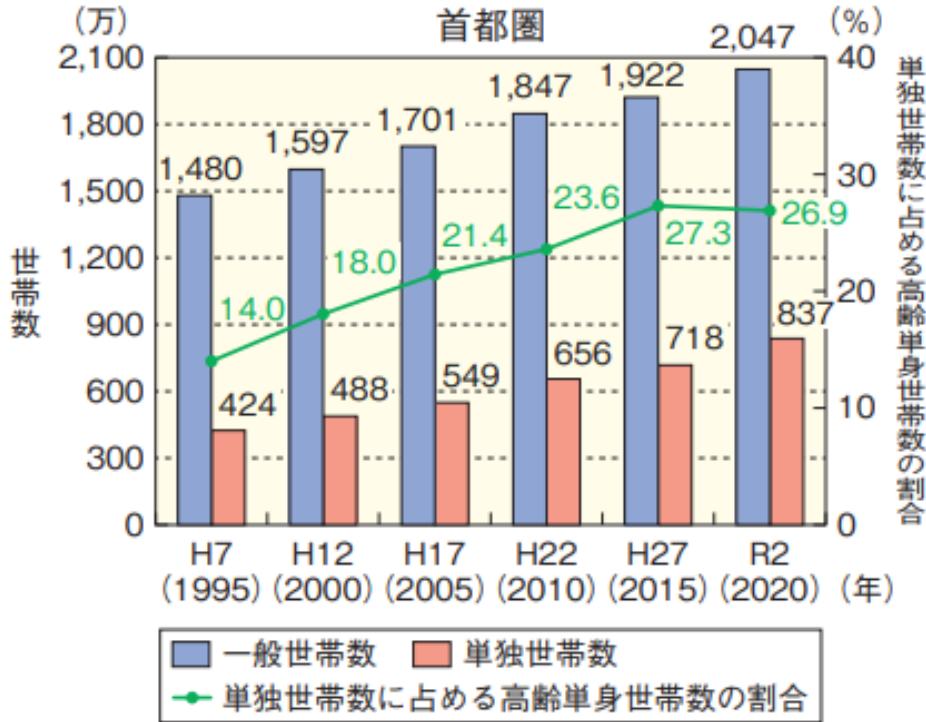


注：H7～H22は「人口推計」、H27及びR2は「国勢調査」、R7～R27は「日本の地域別将来推計人口」による

資料：「人口推計」（総務省）、「国勢調査」（不詳補完値による）（総務省）、「日本の地域別将来推計人口」（平成30(2018)年推計）（国立社会保障・人口問題研究所）を基に国土交通省国土政策局作成

首都圏の世帯の動向

- 首都圏の一般世帯数は、令和2(2020)年は**2,047万世帯**で増加傾向。一般世帯数のうち、単独世帯数は837万世帯で、**単独世帯数に占める高齢単身世帯数の割合は、平成27(2015)年まで増加していたが、令和2(2020)年は横ばい。**



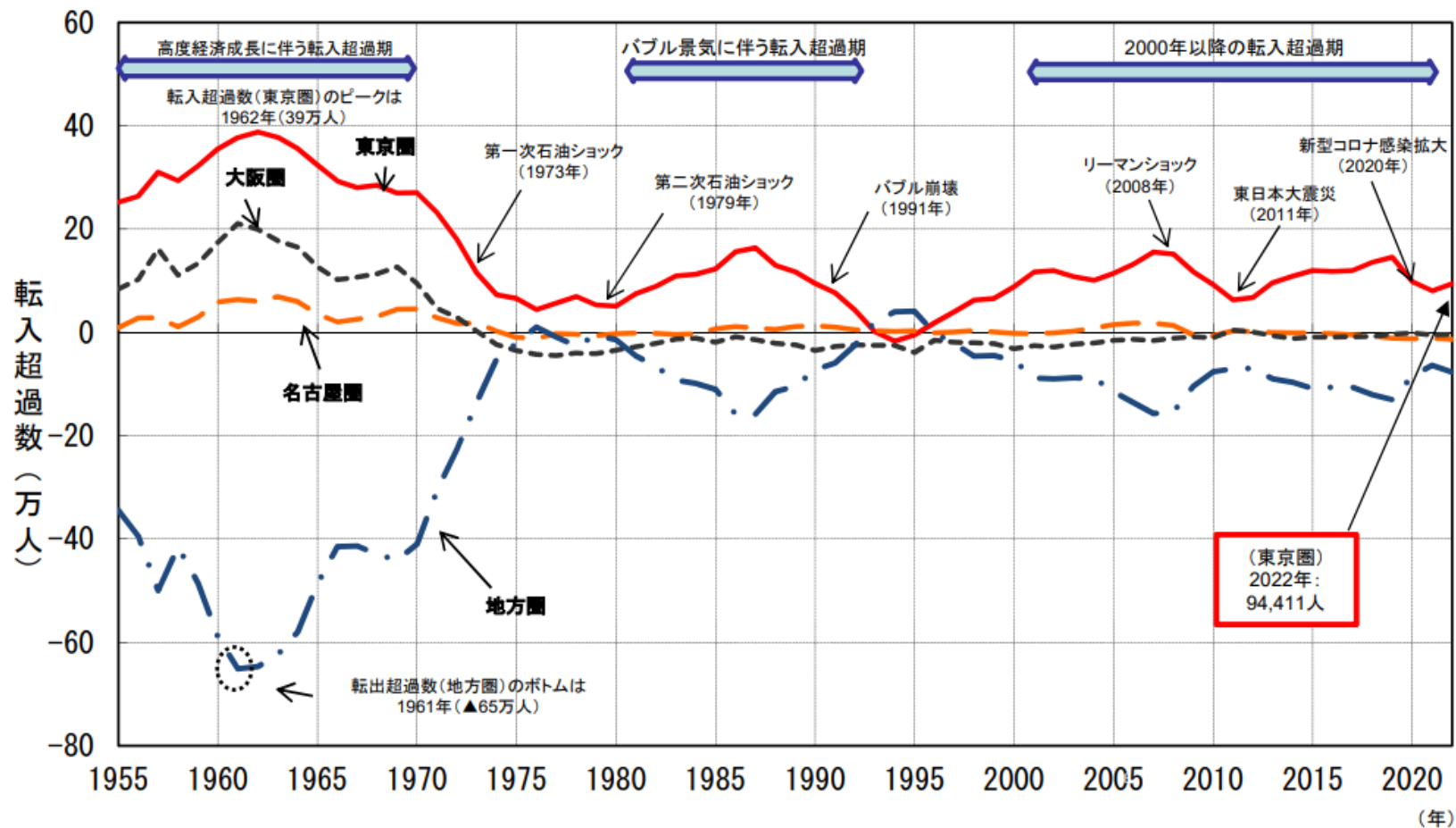
注1：ここでいう「首都圏」とは、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県。「単独世帯数」とは、世帯主の年齢が不詳であるものを含む。

注2：各年10月1日現在。

引用元：「令和4年度 首都圏整備に関する年次報告」

東京圏の転入超過の推移

○ 東京圏への転入超過の傾向が続いている。



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土政策局作成。値は日本人移動者数。

(注)上記の地域区分は以下のとおり。

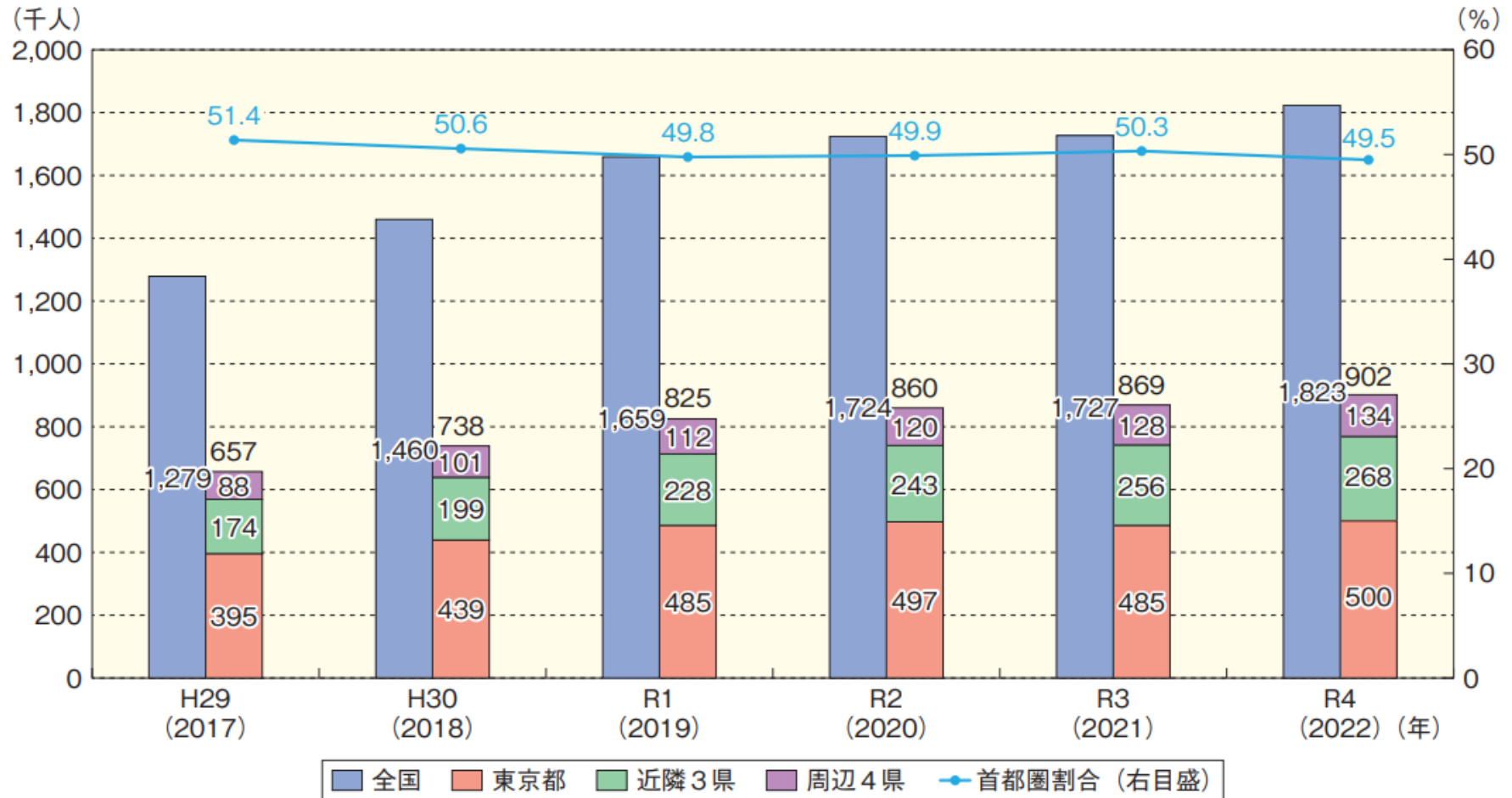
東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏:岐阜県、愛知県、三重県 大阪圏:京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

三大都市圏:東京圏、名古屋圏、大阪圏 地方圏:三大都市圏以外の地域

出典:国土形成計画(全国計画)関連データ集より抜粋

外国人労働者の動向

- 首都圏における外国人労働者数は近年継続して増加。令和4(2022)年には約90万人となっており、そのうち東京都が5割以上を占めている。

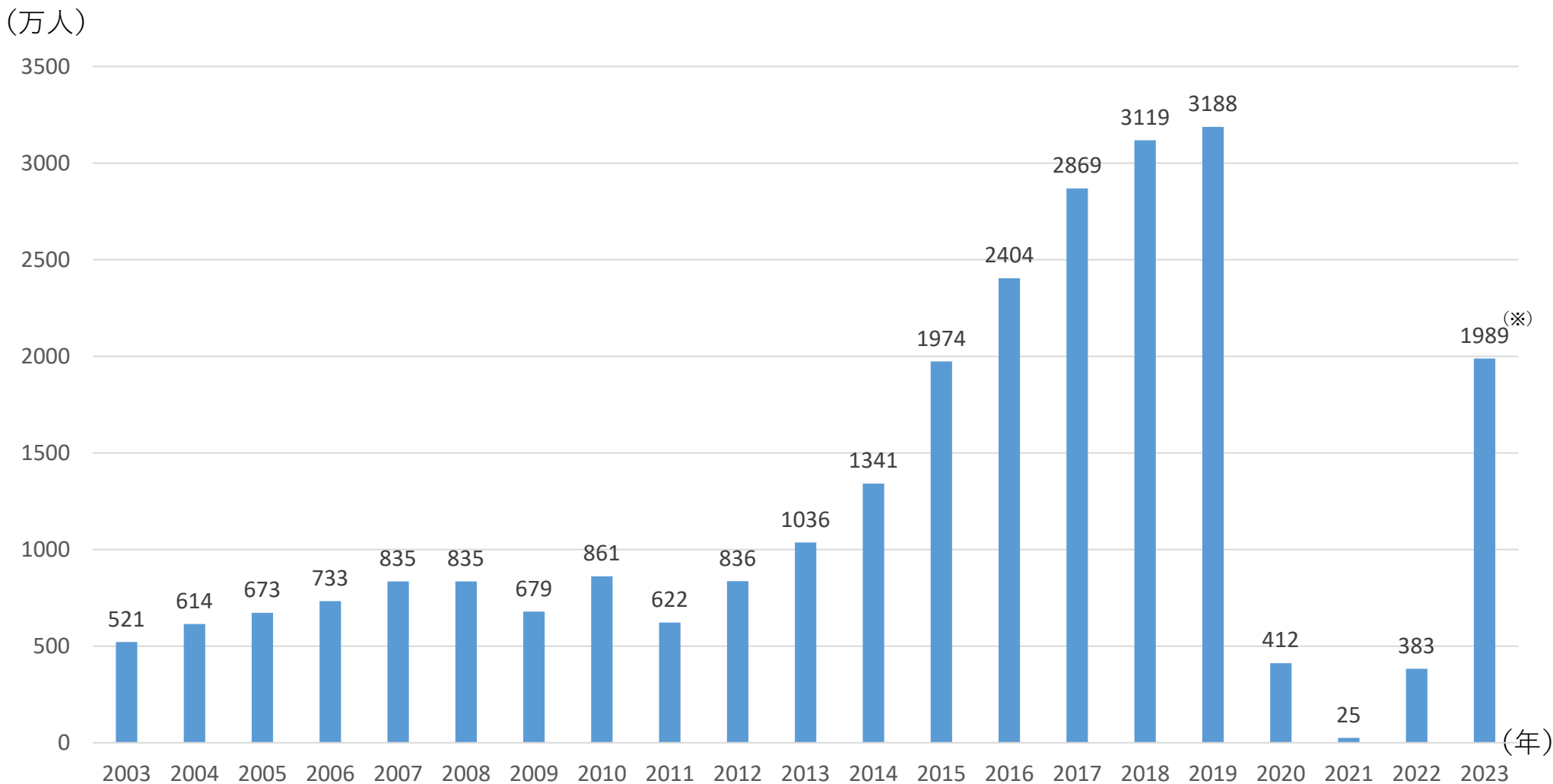


注：各年の数値は10月末時点

資料：「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(厚生労働省)を基に国土交通省国土政策局作成

訪日外国人旅行者の動向

○ 訪日外国人旅行者数は、令和元(2019)年までは過去最高を更新していたが、2020(令和2)年に入ってから新型コロナウイルス感染拡大に伴い、水際措置の強化の継続などにより、年間を通じて大きく減少。2022(令和4)年6月の外国人観光客の受入れ再開後は、水際措置の緩和等により回復傾向で推移。

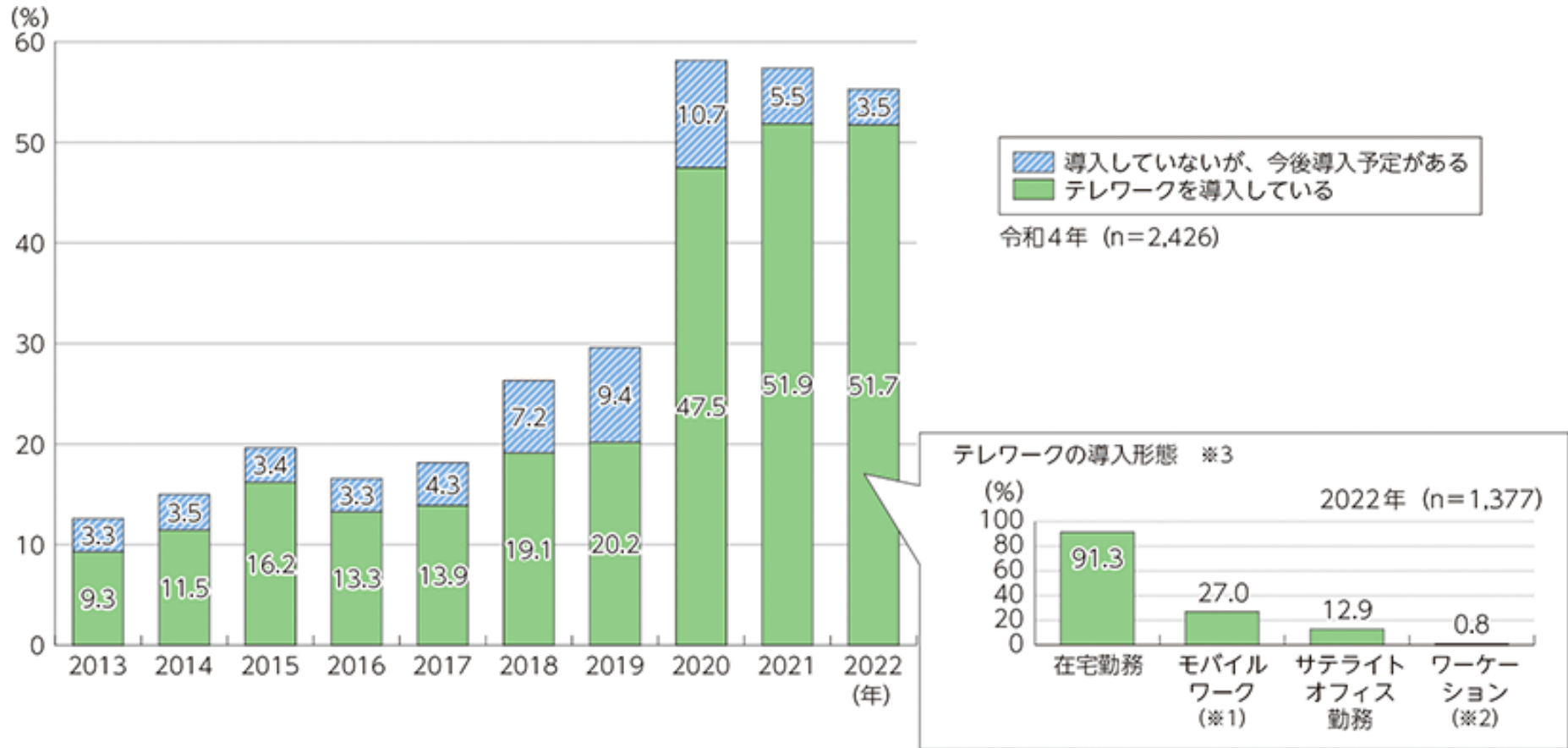


引用元：国土交通省「令和5年版 観光白書」及び日本政府観光局統計資料に基づき、内閣府作成。

※ 2023年の数値は、同年1月から10月までのもの。

リモートワークの普及

○民間企業のテレワークは、2020年の新型コロナウイルス感染症の拡大後、急速に導入が進展。導入理由（複数回答）としては、「感染症への対応（87.4%）」や「非常時の事業継続（33.5%）」が上位。



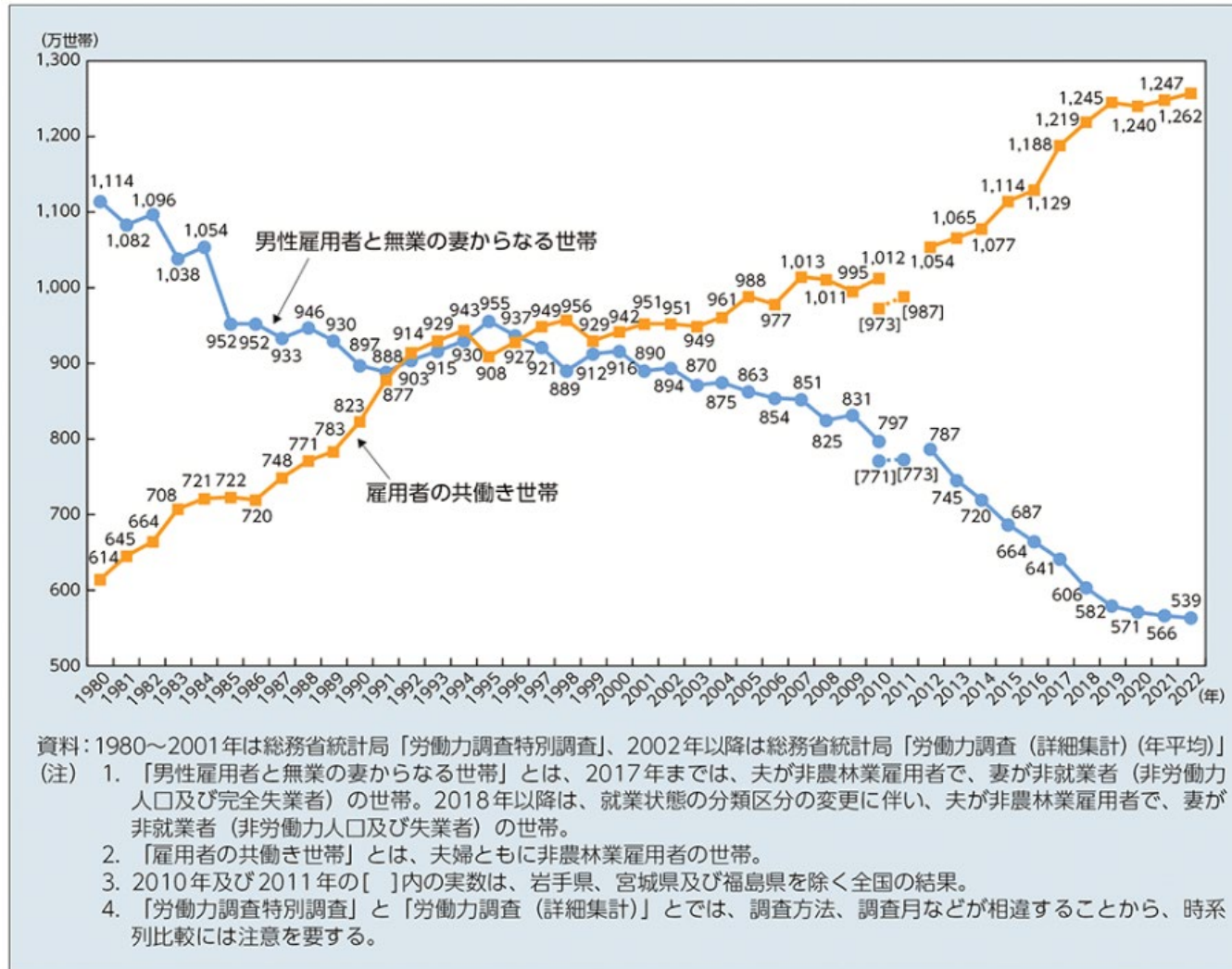
※1 営業活動などで外出中に作業する場合。移動中の交通機関やカフェでメールや日報作成などの業務を行う形態も含む。

※2 テレワークなどを活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすこと。

※3 導入形態の無回答を含む形で集計。

共働き世帯の増加

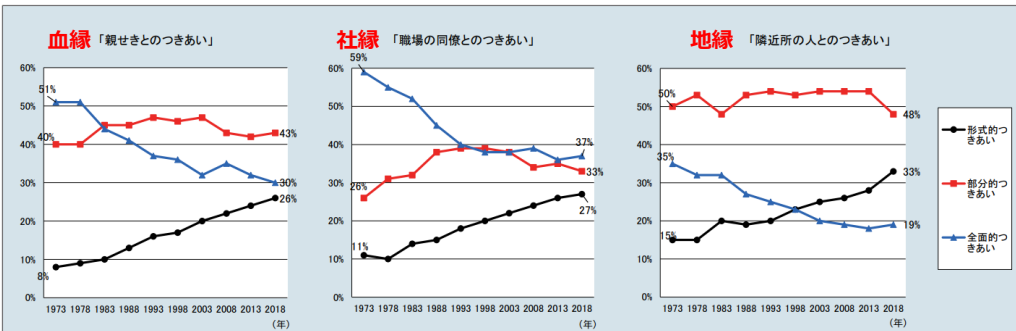
○2010年代には、共働き世帯数が大きく増加。令和4年の共働き世帯率は23%（R4の総世帯数は5431万世帯）



地域コミュニティの縮小

○血縁・地縁・社縁のいずれにおいても、「なにかにつけて相談したり、たすけ合えるようなつきあい」を望ましいとする者の割合は大きく減少。
 また、20歳代や30歳代では「挨拶をする程度」、「世間話をする程度」が望ましいとする者の割合が高い一方、40歳代以降は「地域の行事等に参加したり困ったときに助け合う」付き合いを望ましいとする者の割合が高い。

▼つきあいとして望ましいもの

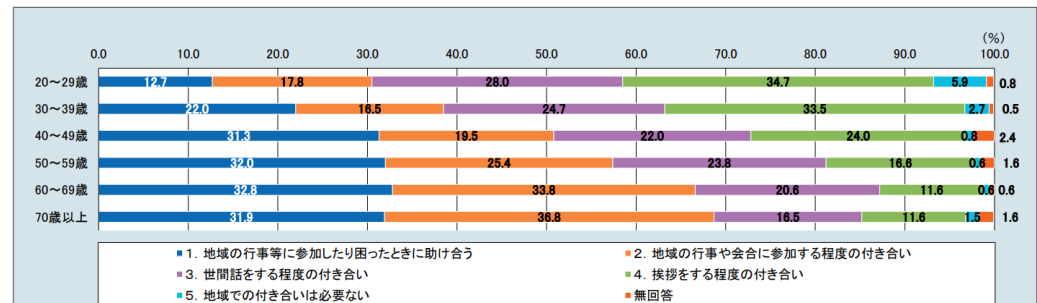


資料：NHK放送文化研究所「日本人の意識」調査

この調査では、以下のとおり定義されている。

- ・形式的つきあい：親せきでは「一応の礼儀をつくす程度のつきあい」、隣近所の人では「会ったときに、挨拶する程度のつきあい」、職場の同僚では「仕事に直接関係する範囲のつきあい」。
- ・部分的つきあい：親せきでは「気軽に行き来できるようなつきあい」、隣近所の人では「あまり堅苦しくなく話し合えるようなつきあい」、職場の同僚では「仕事が終わってから、話し合ったり遊んだりするつきあい」。
- ・全面的つきあい：なにかにつけて相談したり、たすけ合えるようなつきあい。

▼望ましい地域での付き合いの程度（年齢別）



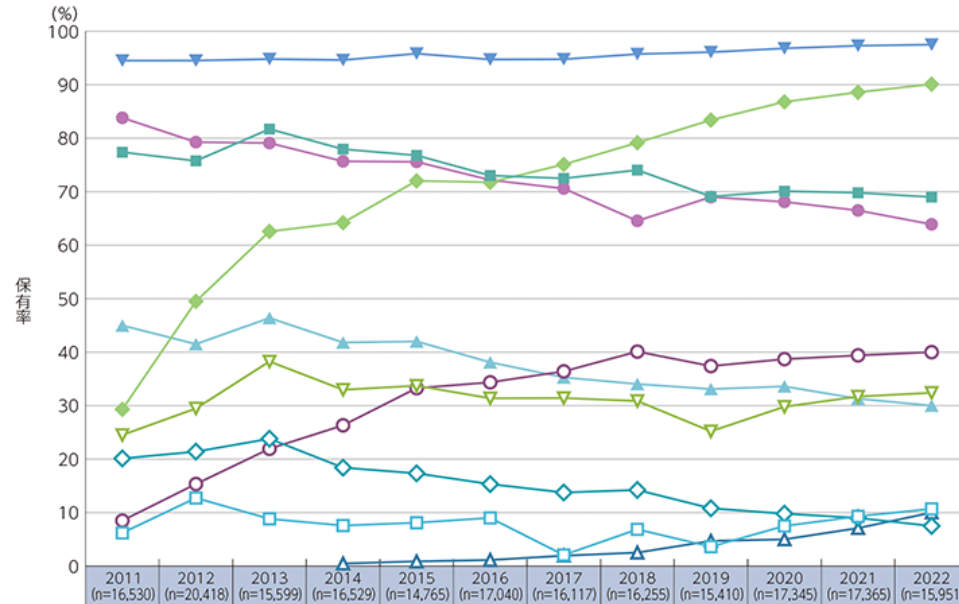
出典：厚生労働省「令和5年版 厚生労働白書」

<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/22/dl/1-01.pdf>

資料：内閣府「社会意識に関する世論調査」(令和4年12月調査)

スマホ等モバイル端末の普及

○デジタルを活用する際に必要となるインターネットなどに接続するための端末について、**2022年の情報通信機器の世帯保有率は、「モバイル端末全体」で97.5%であり、その内数である「スマートフォン」は90.1%、パソコンは69.0%となっている。**



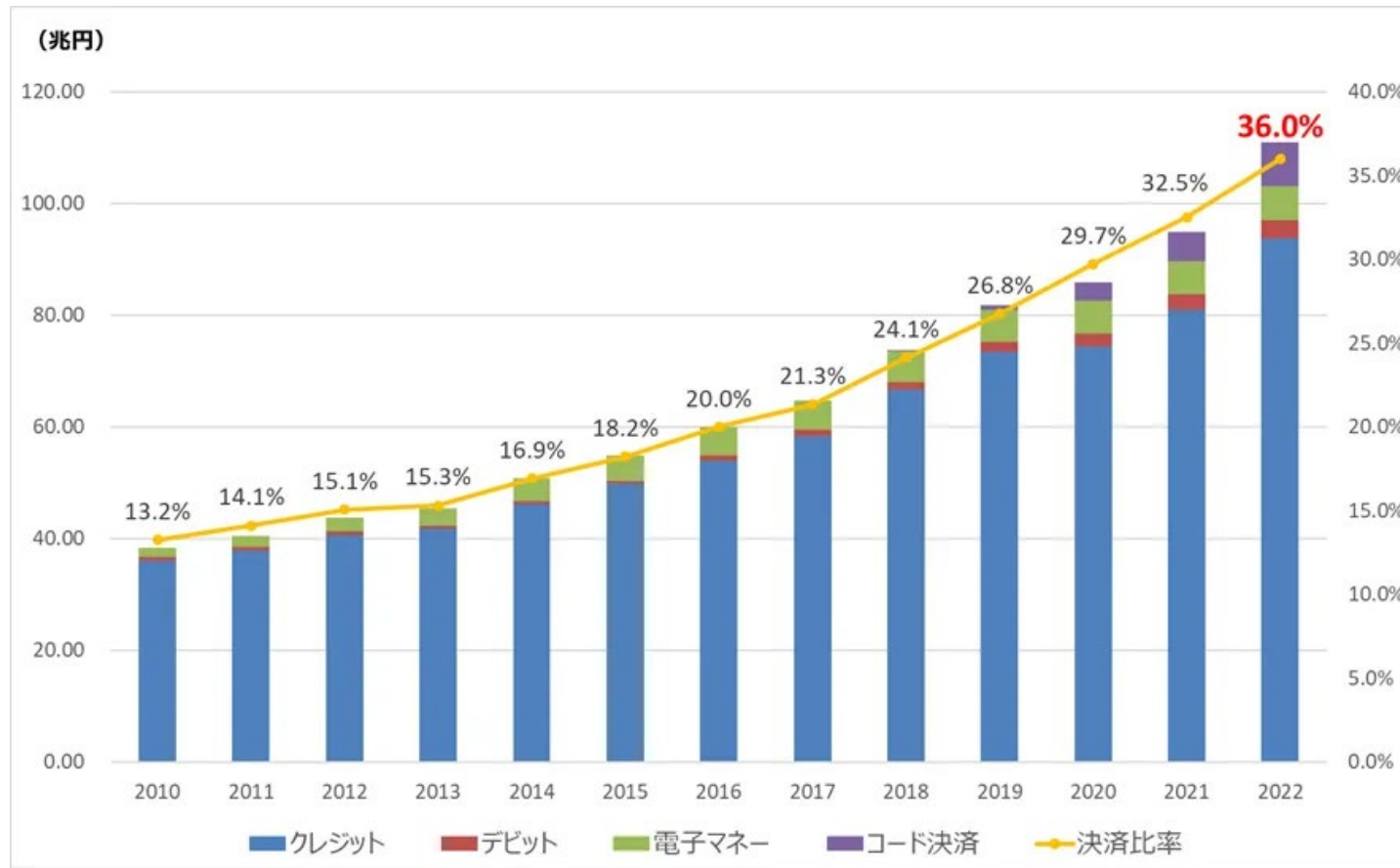
● 固定電話	83.8	79.3	79.1	75.7	75.6	72.2	70.6	64.5	69.0	68.1	66.5	63.9
▲ FAX	45.0	41.5	46.4	41.8	42.0	38.1	35.3	34.0	33.1	33.6	31.3	30.0
▼ モバイル端末全体	94.5	94.5	94.8	94.6	95.8	94.7	94.8	95.7	96.1	96.8	97.3	97.5
◆ スマートフォン	29.3	49.5	62.6	64.2	72.0	71.8	75.1	79.2	83.4	86.8	88.6	90.1
■ パソコン	77.4	75.8	81.7	78.0	76.8	73.0	72.5	74.0	69.1	70.1	69.8	69.0
○ タブレット型端末	8.5	15.3	21.9	26.3	33.3	34.4	36.4	40.1	37.4	38.7	39.4	40.0
▲ ウェアラブル端末	-	-	-	0.5	0.9	1.1	1.9	2.5	4.7	5.0	7.1	10.0
▽ インターネットに接続できる家庭用テレビゲーム機	24.5	29.5	38.3	33.0	33.7	31.4	31.4	30.9	25.2	29.8	31.7	32.4
◇ インターネットに接続できる携帯型音楽プレイヤー	20.1	21.4	23.8	18.4	17.3	15.3	13.8	14.2	10.8	9.8	9.0	7.5
□ その他インターネットに接続できる家電（スマート家電）等	6.2	12.7	8.8	7.6	8.1	9.0	2.1	6.9	3.6	7.5	9.3	10.7

出典：総務省「令和5年版 情報通信白書」

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r05/html/nd24b110.html>

キャッシュレス決済の普及

○2022年のキャッシュレス決済比率は堅調に上昇し、**36.0%（111兆円）**となった。内訳は、クレジットカードが30.4%（93.8兆円）、デビットカードが1.0%（3.2兆円）、電子マネーが2.0%（6.1兆円）、コード決済が2.6%（7.9兆円）。

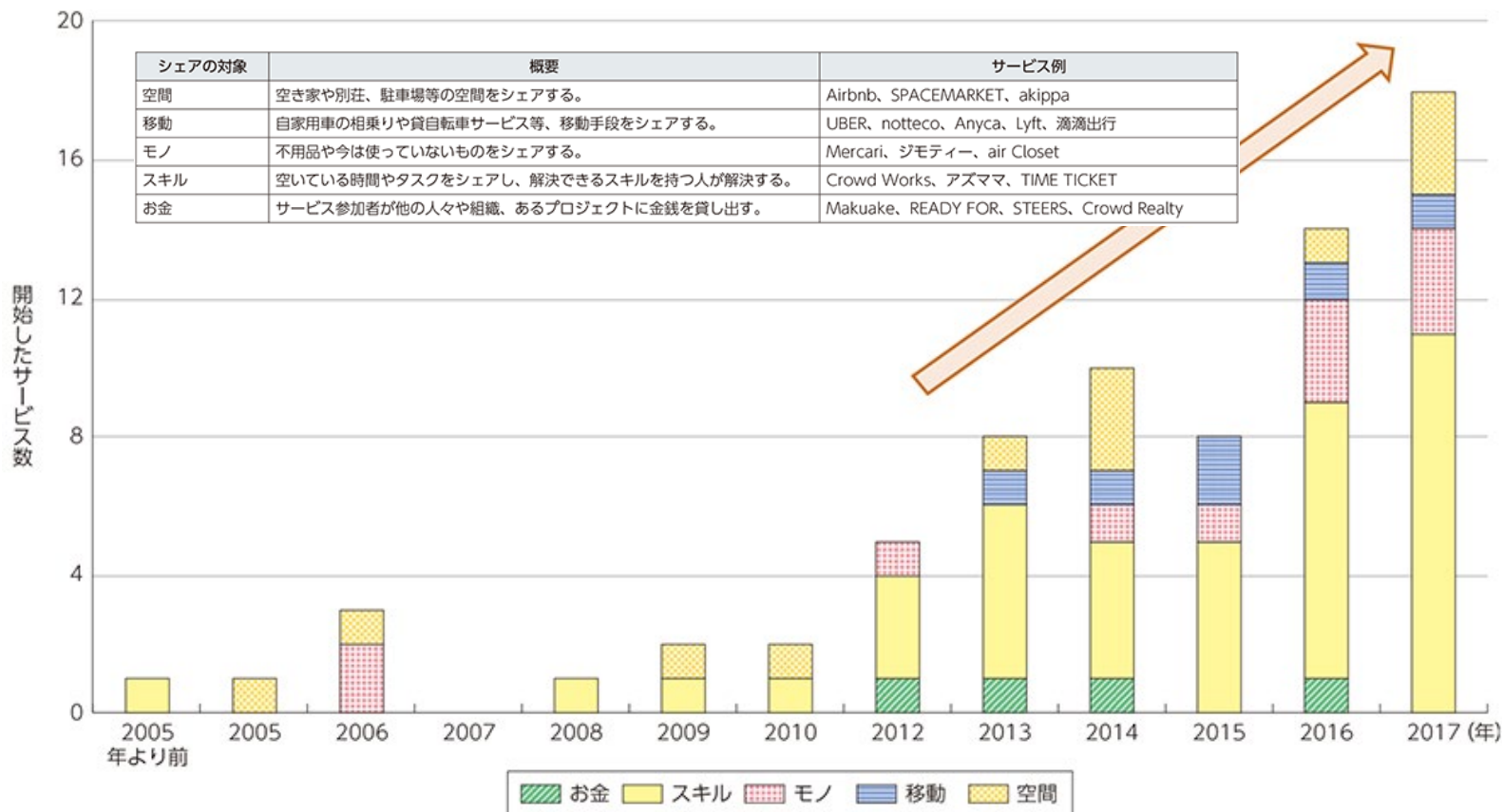


※1：（一社）日本クレジット協会調査（注）2012年までは加盟クレジット会社へのアンケート調査結果を基にした推計値、2013年以降は指定信用情報機関に登録されている実数値を使用
※2：日本デビットカード推進協議会（～2015年）、2016年以降は日本銀行「決済システムレポート」・「決済動向」
※3：日本銀行「決済動向」
※4：（一社）キャッシュレス推進協議会「コード決済利用動向調査」
※5：内閣府「国民経済計算」（名目）
提供：経済産業省 <https://www.meti.go.jp/press/2023/04/20230406002/20230406002.html>

シェアリングエコノミーの浸透① ～サービス数～

○ICTプラットフォームによる需要と供給の「見える化」が進むことによって、商品・サービスを保有する個人と利用したい個人をマッチングすることが可能になり、個人も供給者として市場に参加することが容易になってきた。

▼サービスを開始したシェアリングサービスの数の推移



※ 2018年2月28日時点のシェアリングエコノミー協会のシェア会員90社について、シェアリングサービス開始時期とシェアの対象を整理。シェアの対象やサービス開始時期が不明なサービスや、シェアリング事業者を対象にしたサービスは除いている。

シェアリングエコノミーの浸透② ～市場規模～

- 加えて、音楽や動画等におけるサブスクリプション型サービスへの移行に象徴されるように、商品・サービスの「所有」から「利用」へと個人の意識が変化しており、コンテンツだけではなく形あるモノについてもシェアリングが受け入れられるようになり、シェアリングエコノミーと呼ばれる新たな経済活動が拡大しており、今後もその市場規模は大きく伸びていくと期待。

▼シェアリングエコノミーの市場規模

2021年日本のシェアリングエコノミー市場規模 過去最高の2兆4,198億円を記録

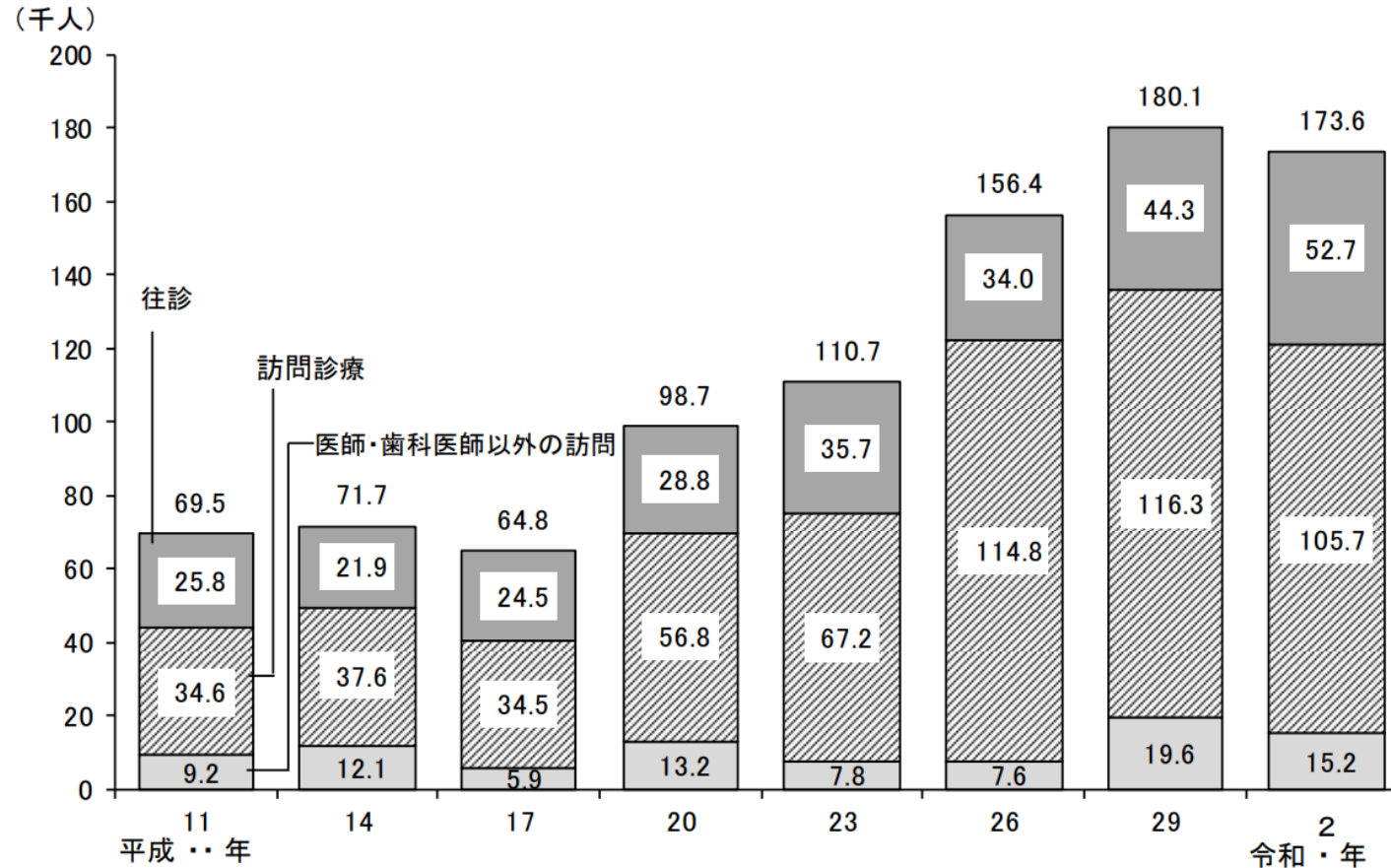


出典：（一社）シェアリングエコノミー協会「シェアリングエコノミー活用ハンドブック」
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/5adb8030-21f5-4c2b-8f03-0e3e01508472/20220331_policies_sharing_economy_handbook_01_0.pdf

在宅医療の拡大

○高齢化の進展に伴う高齢者の慢性疾患の罹患率の増加により疾病構造が変化し、医療ニーズについては、病気と共存しながら、生活の質（QOL）の維持・向上を図っていく必要性が高まってきている。

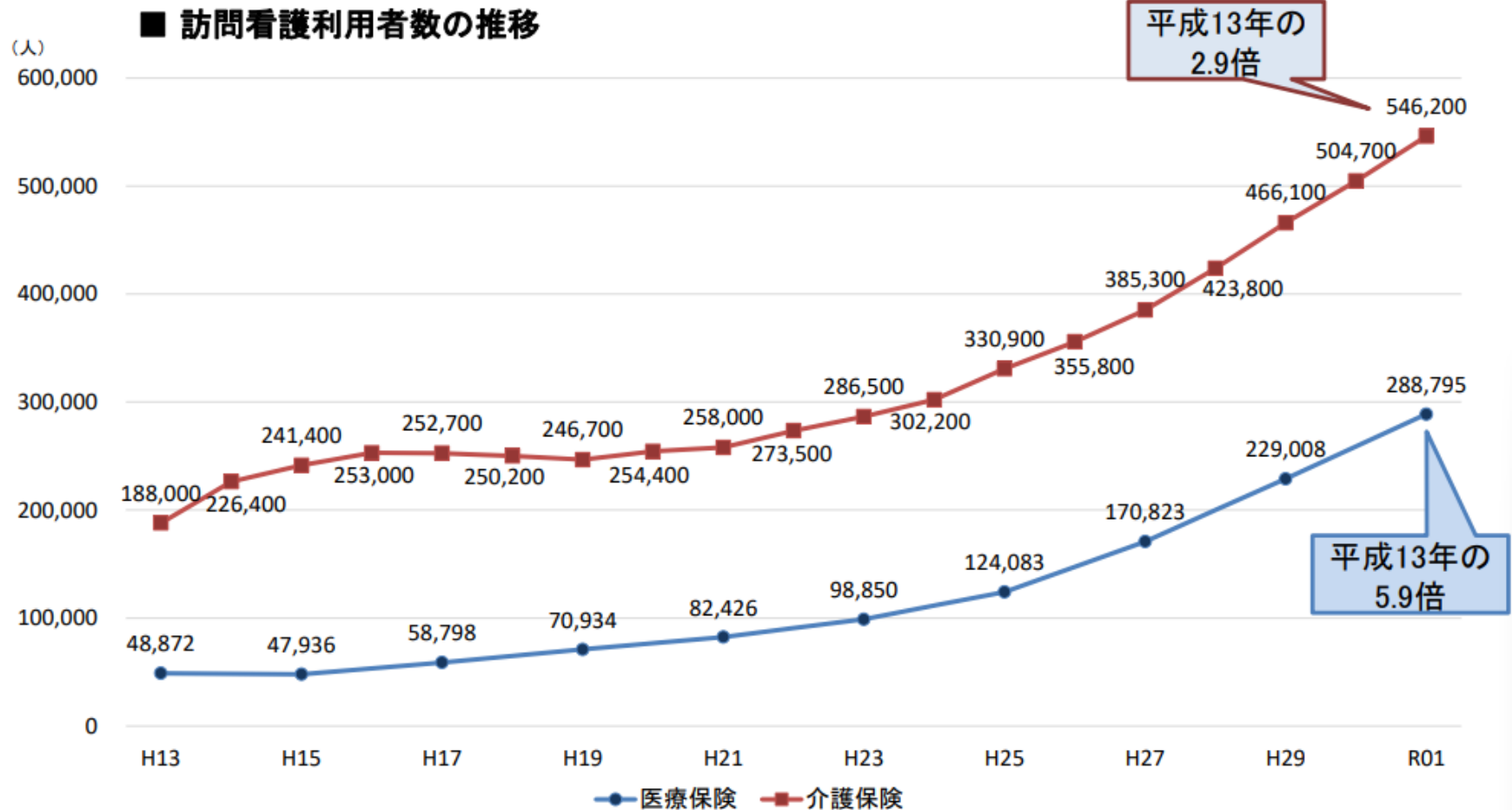
▼在宅医療を受けた推計外来患者数の推移



注：平成 23 年は、宮城県の石巻医療圏、気仙沼医療圏及び福島県を除いた数値である。

訪問看護の拡大

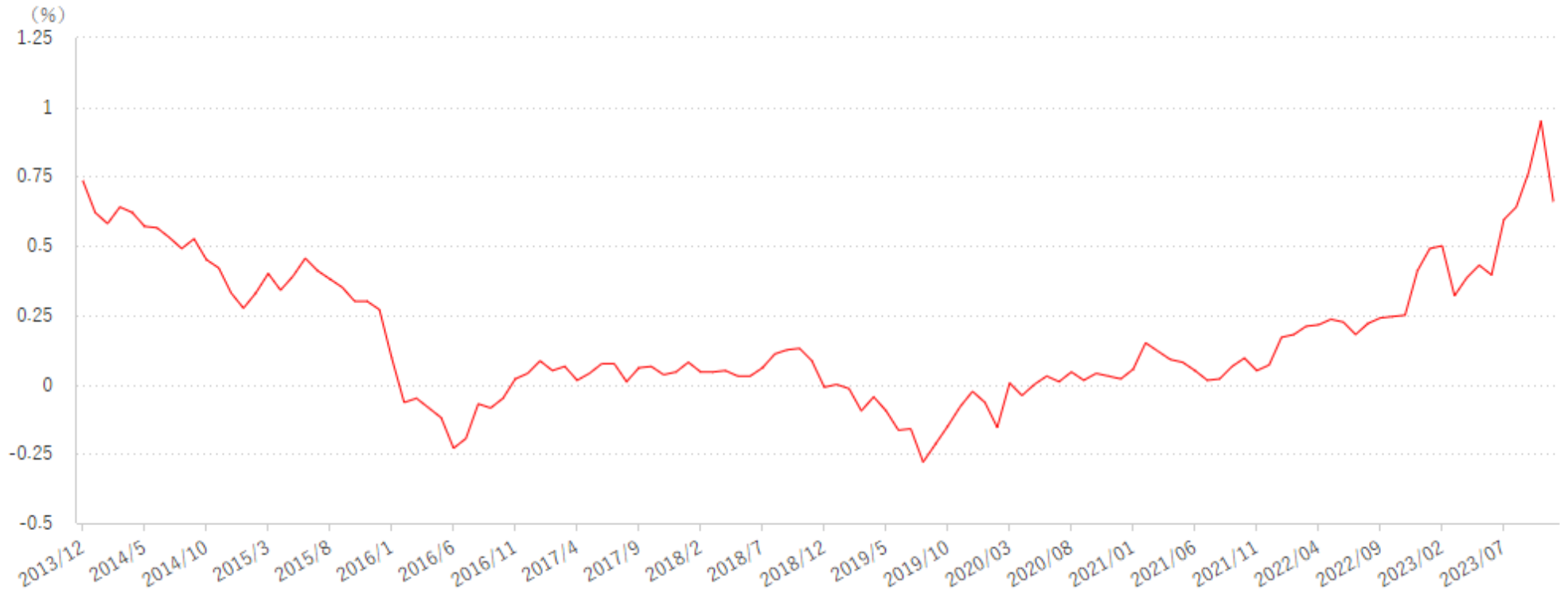
○一方で、介護ニーズについても、医療ニーズを併せ持つ重度の要介護者や認知症高齢者が増加するなど、医療及び介護の連携の必要性はこれまで以上に高まってきている。



【出典】介護給付費実態調査(各年5月審査分)、訪問看護療養費実態調査(平成13年のみ8月、他は6月審査分より推計)

長期金利の推移

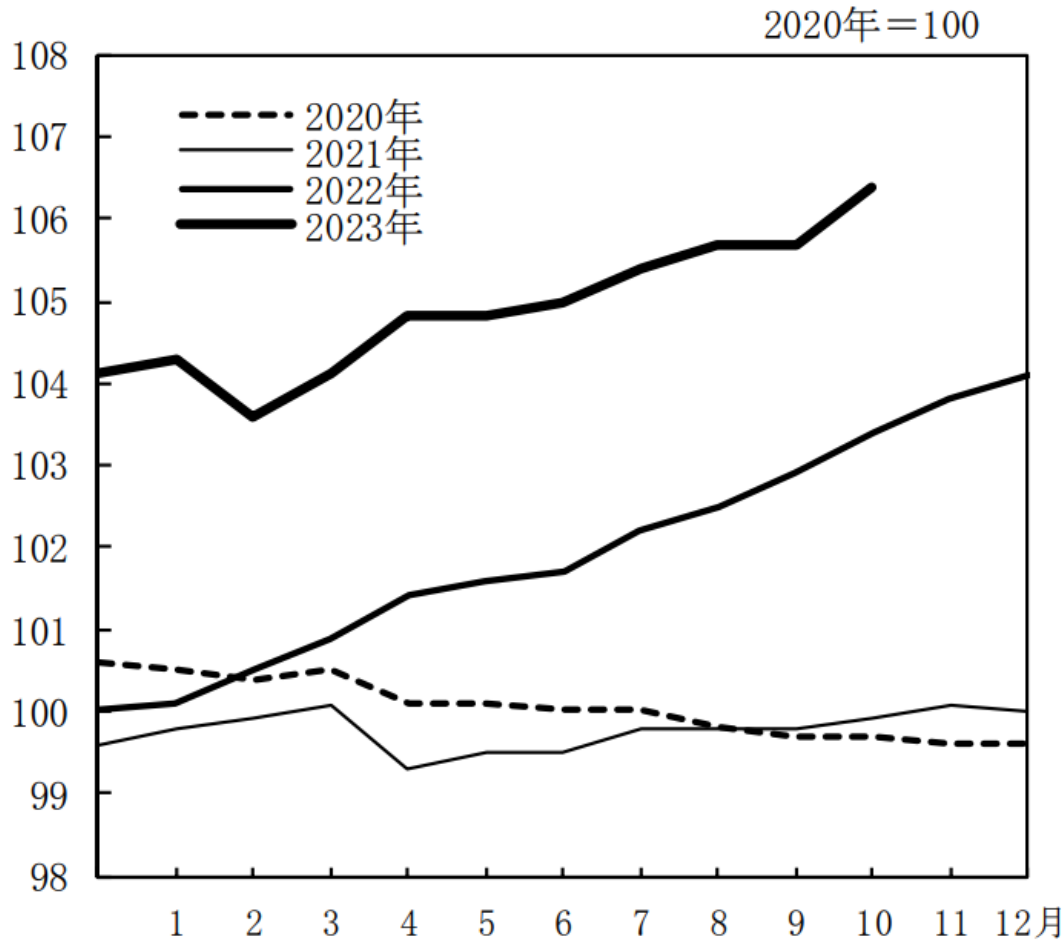
○ 長期金利（新発10年国債の利回り）は、足元において上昇傾向にある。



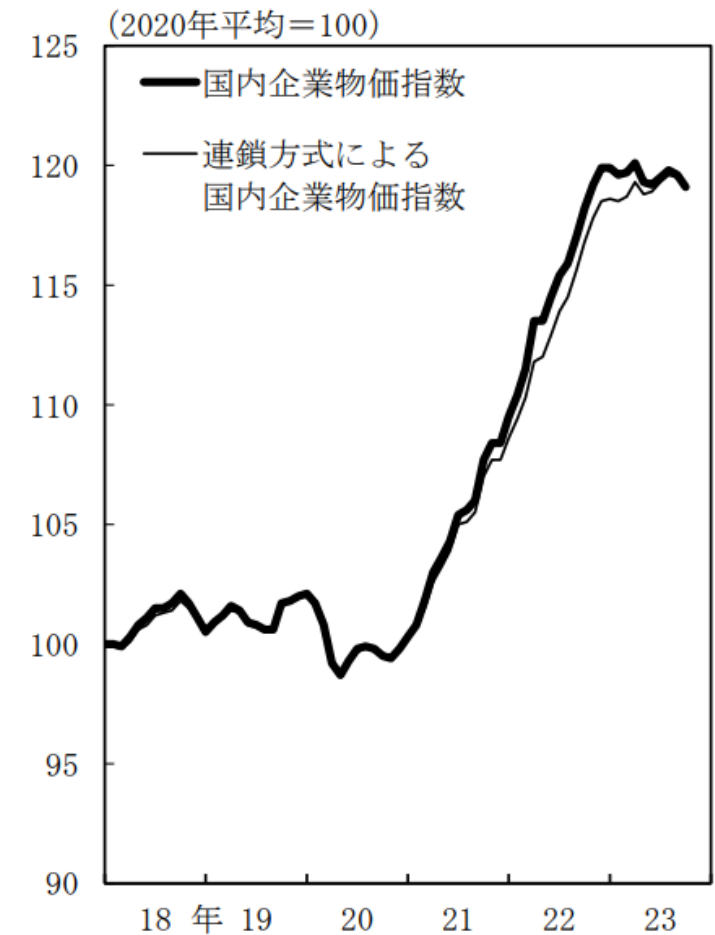
消費者物価指数の推移

○ 2020年基準の消費者物価指数（総合指数（生鮮食品を除く））及び企業物価指数は、足元においてプラスで推移している。

▼消費者物価指数



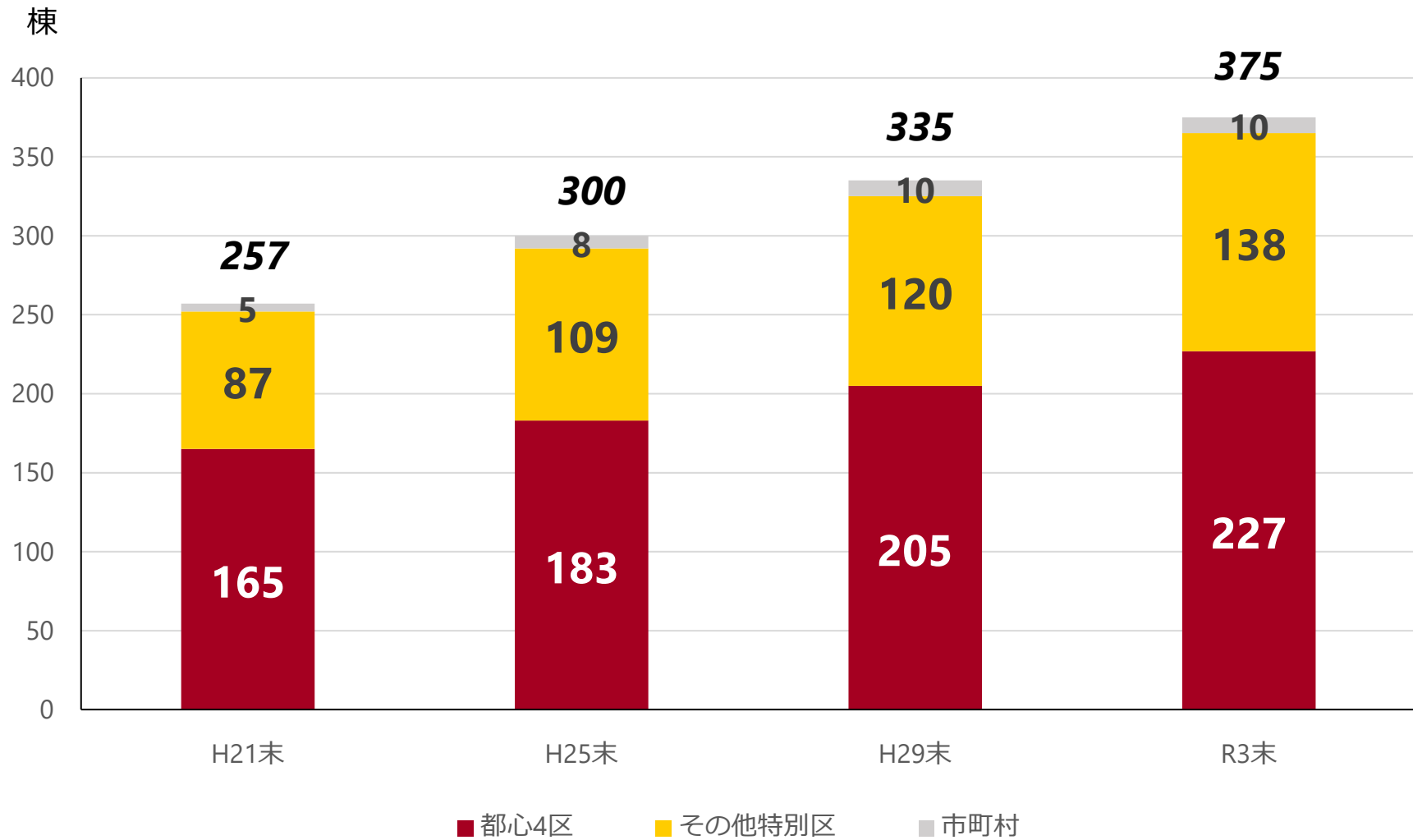
▼国内企業物価指数



出典：総務省統計局 2020年基準 消費者物価指数 全国 2023年（令和5年）10月分（2023年11月24日公表）
<https://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/tsuki/pdf/zenkoku.pdf>

出典：日本銀行調査統計局 企業物価指数(2023年10月速報)
https://www.boj.or.jp/statistics/pi/cgpi_release/cgpi2310.pdf

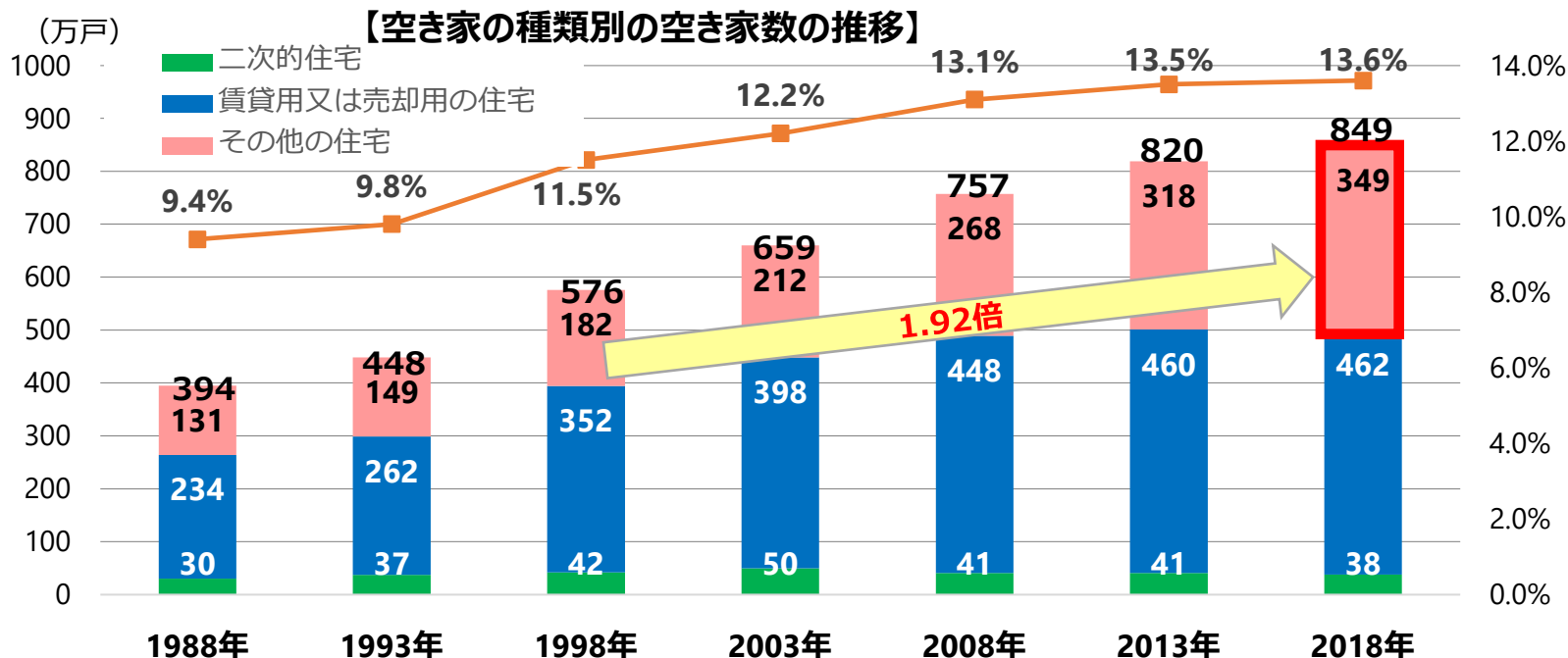
東京都における30階以上の高層建築物数の推移



資料：東京消防庁「東京消防庁統計書」

空き家の現状（推移と「その他空き家」の耐震性有無の推計）

- 住宅・土地統計調査（総務省）によれば、**空き家の総数は、この20年で約1.5倍（576万戸→849万戸）**に増加。
- 「その他空き家」（約349万戸）に関しては、約1.92倍に増加。そのうち約144万戸が耐震性不足と推計。



空き家

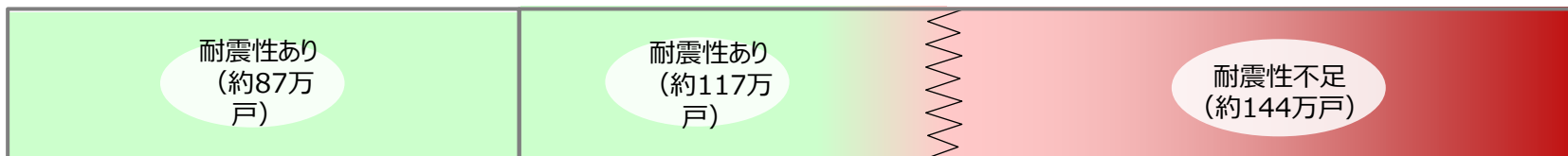
昭和56年以降建築（耐震性あり）

昭和55年以前建築（約261万戸）

その他

約349万戸

一戸建等：約268万戸
共同住宅等：約80万戸



出典：住宅・土地統計調査（総務省）、令和元年空き家所有者実態調査（国土交通省）
 ※ 一戸建等には一戸建及び長屋建が含まれる。共同住宅等には共同住宅及びその他が含まれる。
 ※ 空き家の建築時期は、令和元年空き家所有者実態調査に基づき推計している。
 ※ 建築時期が昭和55年以前の「耐震性不足」とされているストック数については、国土省推計による建て方別の耐震割合をもとに算定を行った。

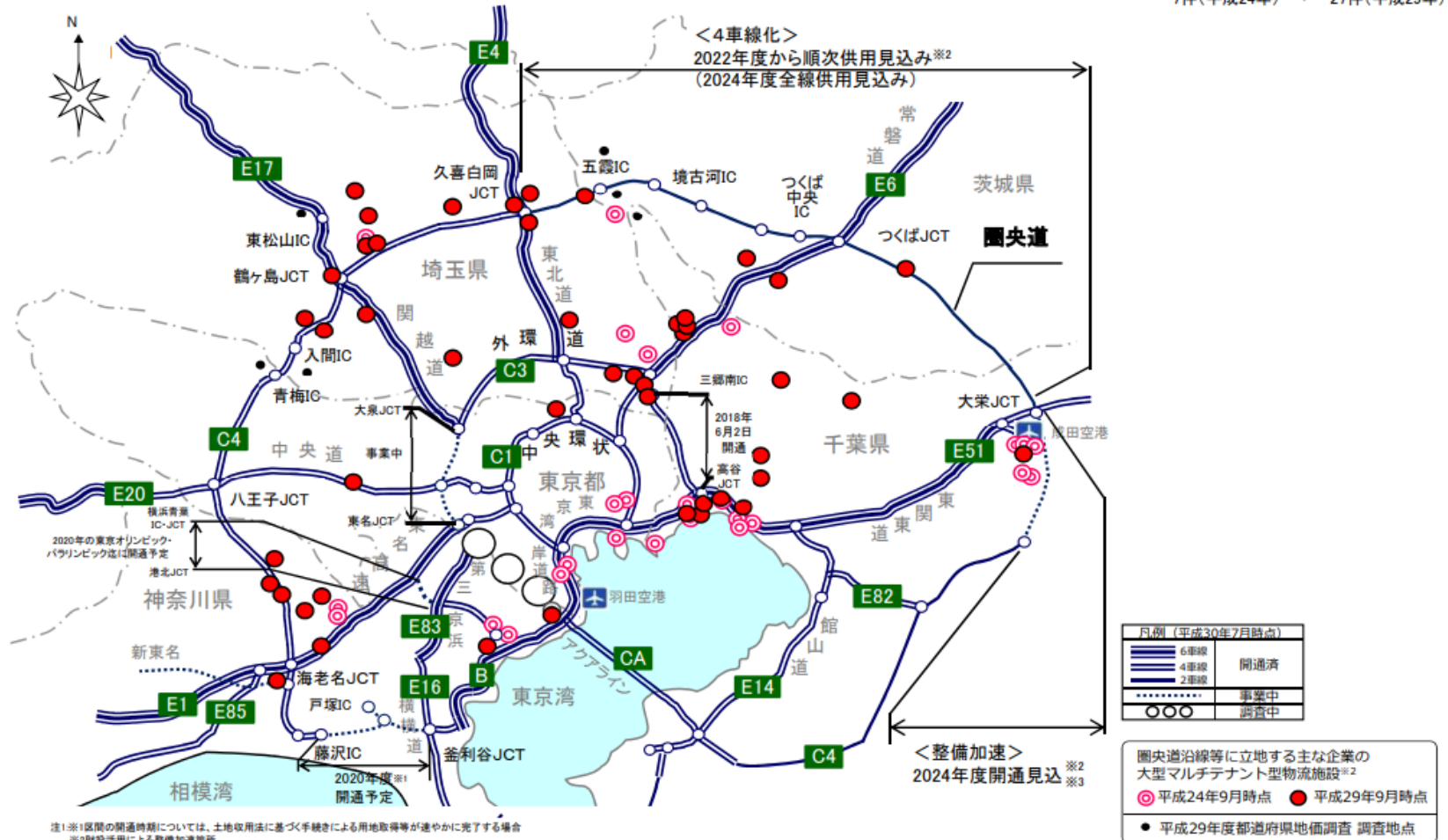
[空き家の種類]
 二次的住宅：別荘及びその他（たまに寝泊りする人がいる住宅）
 賃貸用又は売却用の住宅：新築・中古を問わず、賃貸又は売却のために空き家になっている住宅
 その他の住宅：上記の他に人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など

首都圏における大型物流センターの増加

圏央道による物流拠点の立地

○圏央道の整備に伴い、圏央道沿線の大型物流施設数が5年前の約4倍※¹に増加

※1: 高度な仕分け・荷捌き等の機能を持つ大型物流施設数
7件(平成24年) → 27件(平成29年)

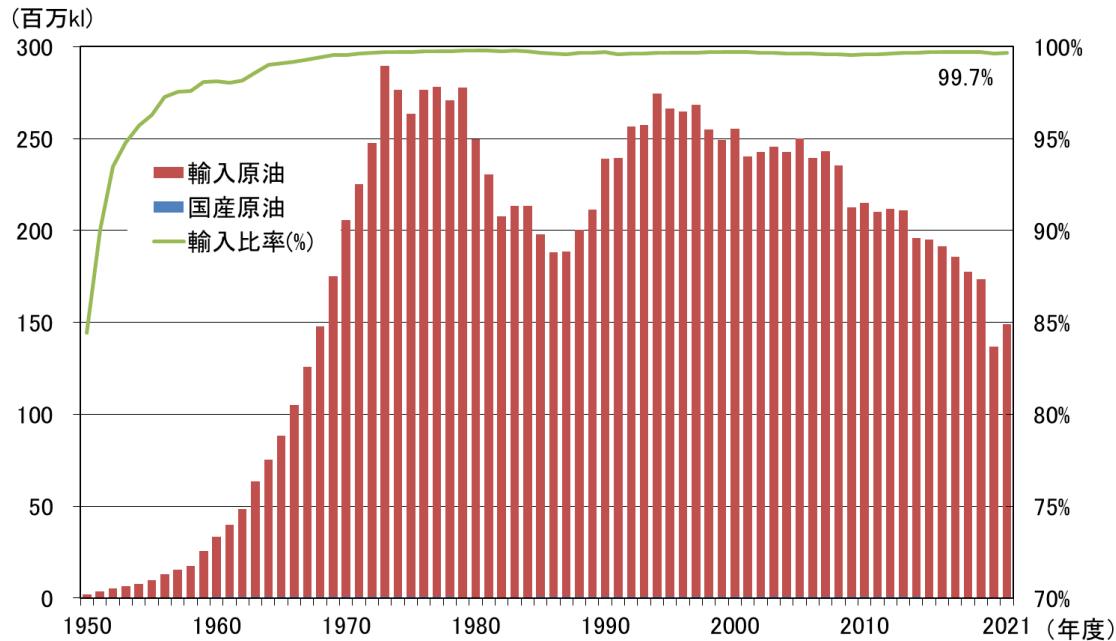


※2: 大型マルチテナント型物流施設…多くの個人宅へ多様な商品を迅速に発送するため効率的に仕分け、配送が可能な機能を集約した施設

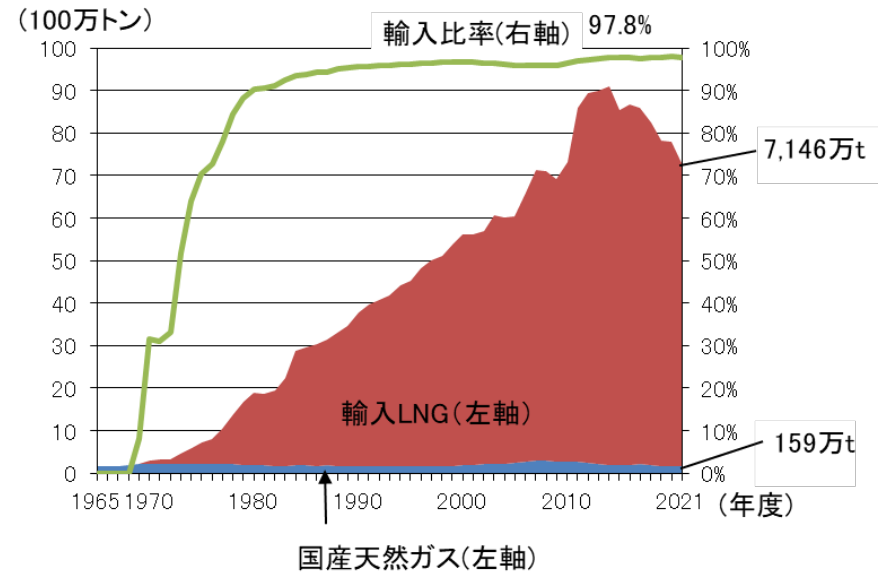
エネルギーの海外依存

○近年における原油・ガスの供給量は減少傾向で推移しているものの、依然として輸入比率は高水準で推移。2021年度における原油の9割以上は中東から、天然ガスの7割弱はアジア大洋州（豪州、マレーシア、ブルネイ、PNG、インドネシア）から輸入。

▼国産と輸入原油供給量の推移



▼天然ガスの国産、輸入別の供給量

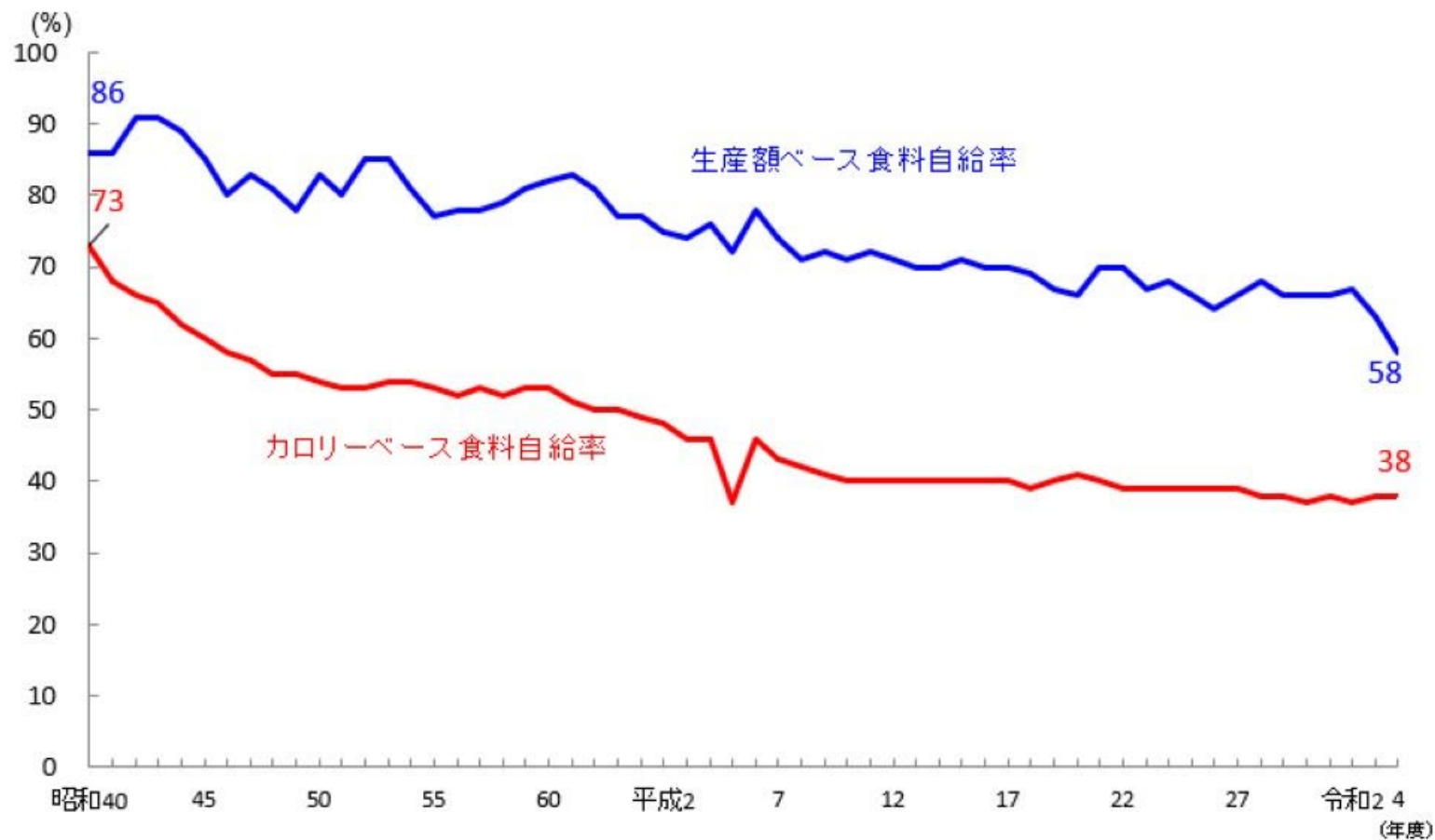


出典：経済産業省「令和4年度 エネルギー白書」
<https://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2023/html/2-1-3.html>

食料の海外依存

○近年における食料自給率（カロリーベース）は横ばいで推移。小麦、大豆、油脂類などの品目別自給率（重量ベース）は特に低く、牛肉などの畜産物も飼料自給率を考慮すると同様の状況。

▼食料自給率の推移



出典：農林水産省ホームページ (https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/012.html)

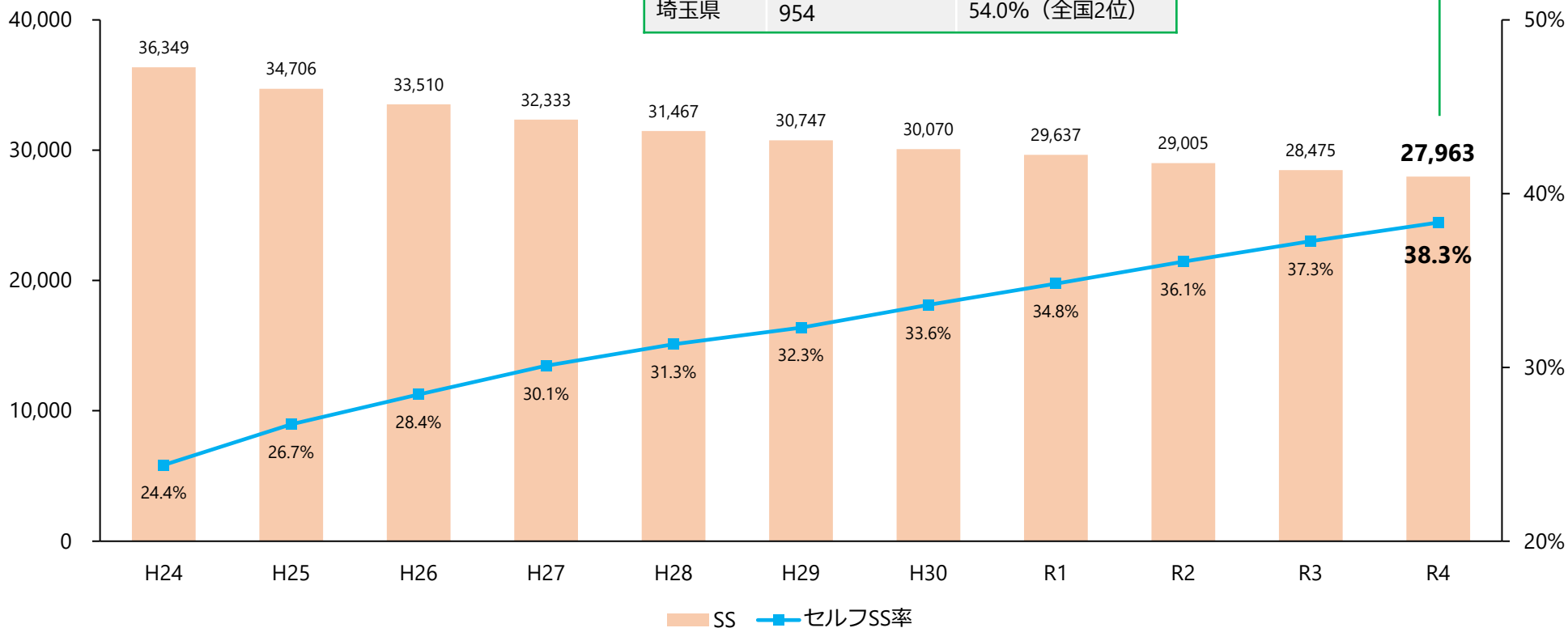
ガソリンスタンドの減少

○低燃費自動車の普及によるガソリン需要の減少や、ガソリンスタンド経営者の高齢化等により、ガソリンスタンドの数は年々減少する一方、セルフスタンドの割合は増加傾向。特に首都圏ではその割合が高くなっている。

▼給油所数の推移（全国）

R4年度末	SS数	セルフSS率
東京都	912	43.0%
神奈川県	787	55.8%（全国1位）
千葉県	999（全国3位）	46.3%
埼玉県	954	54.0%（全国2位）

うち首都圏



注：年度末時点の数字である。

出典：経済産業省「揮発油販売業者数及び給油所数の推移（登録ベース）」
石油情報センター「セルフSS出店状況調査結果」

再生可能エネルギーの導入拡大

○2012年7月のFIT制度（固定価格買取制度）開始により、**再エネの導入は大幅に増加**。2030年度のエネルギーミックスにおいては、再エネ比率を36-38%としており、この実現に向けて、更なる再エネの導入拡大を図る必要。

▼再生可能エネルギーの導入推移と2030年の導入目標

<再エネ導入推移>

	2011年度	2021年度	2030年度ミックス
再エネの 電源構成比 発電電力量:億kWh 設備容量:GW	10.4% (1,131億kWh)	20.3% (2,093億kWh)	36-38% (3,360-3,530億kWh)
太陽光	0.4%	8.3%	14-16%程度
	48億kWh	861億kWh	1,290~1,460億kWh
風力	0.4%	0.9%	5%程度
	47億kWh	94億kWh	510億kWh
水力	7.8%	7.5%	11%程度
	849億kWh	776億kWh	980億kWh
地熱	0.2%	0.3%	1%程度
	27億kWh	30億kWh	110億kWh
バイオマス	1.5%	3.2%	5%程度
	159億kWh	332億kWh	470億kWh

※21年度数値は2021年度エネルギー需給実績(確報)より引用

蓄電池の導入拡大（再生可能エネルギー拡大の受け皿）

○他方、これまでの再エネの導入拡大の中で、日本国内の定置用蓄電システムの市場規模は年々拡大しており、2015（平成27）年から2021（令和3）年の6年間で、同システムの市場規模は約5倍に拡大。

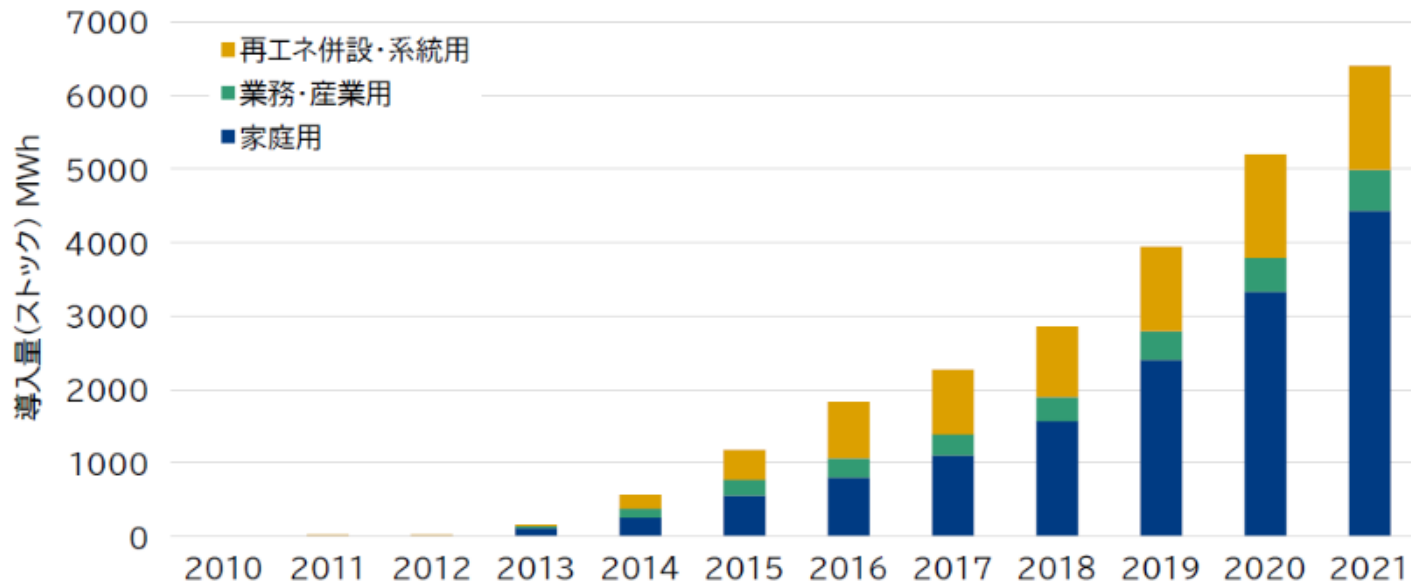
Ⅱ.国内における定置用蓄電システムの市場調査 3.国内蓄電システム市場の現状 -蓄電システム全体-

MRI

国内定置用蓄電システムの導入量

- 日本国内の定置用蓄電システムの市場規模は年々拡大してきた。

国内の定置用蓄電システム導入量実績(ストック※) [MWh]

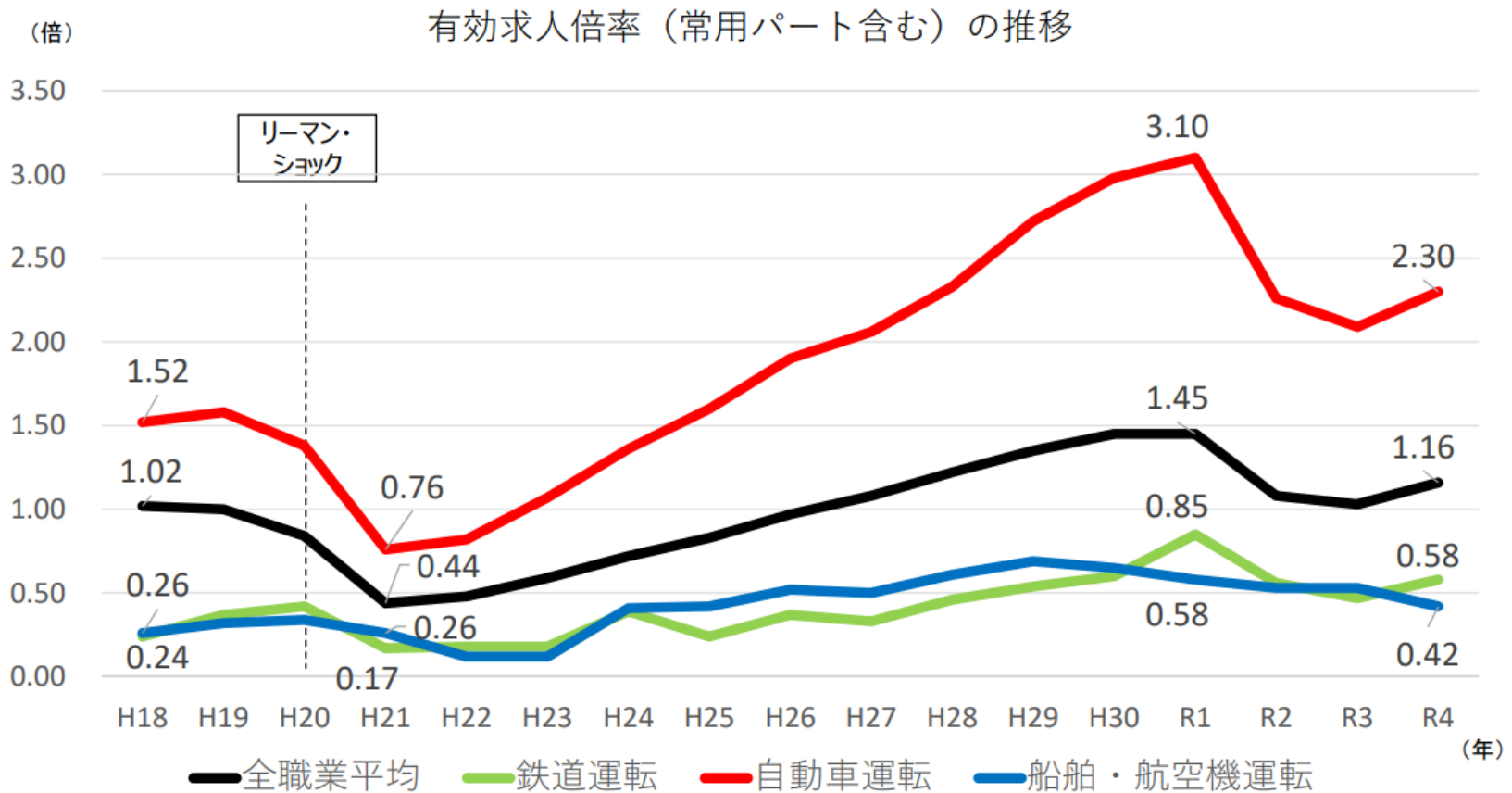


※ 各年の導入量実績を積み上げたもの(廃棄は考慮していない)

出所)資源エネルギー庁、「第4回 定置用蓄電システム普及拡大検討会 資料4」、閲覧日:2023年2月22日、https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/storage_system/pdf/004_04_00.pdf、富士経済、エネルギー・大型二次電池・材料の将来展望シリーズを基に三菱総研作成

地域の担い手不足 交通・物流（有効求人倍率の推移）

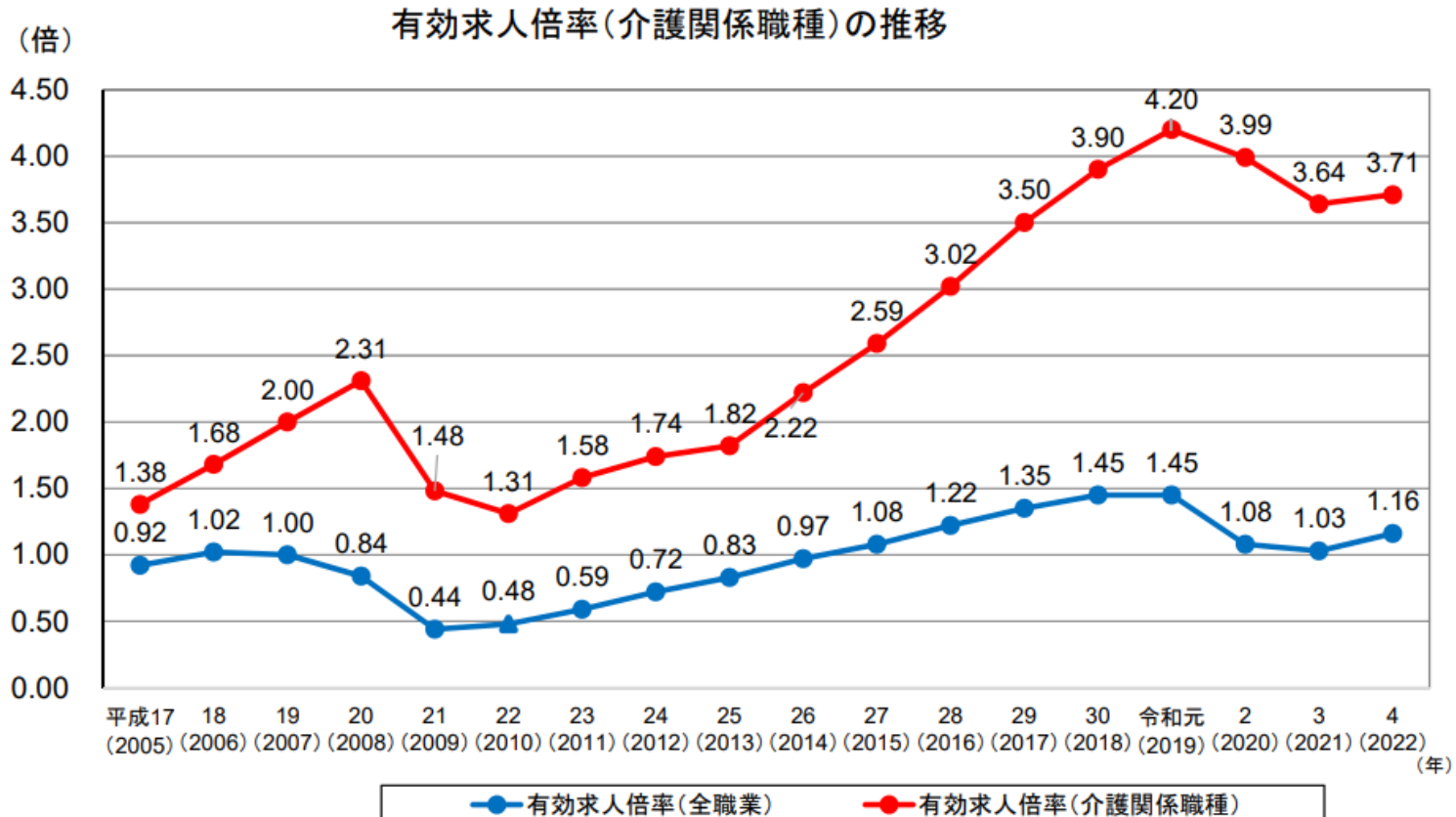
- 自動車の運転業務に係る有効求人倍率は、全職業に比べ、高い水準にある。



※「自動車運転」は、平成23年改定「厚生労働省編職業分類」における「バス運転手」「乗用自動車運転手」「貨物自動車運転手」「その他の自動車運転の職業」の合計による。
(出典)厚生労働省「一般職業紹介状況」より国土政策局作成

地域の担い手不足 福祉（有効求人倍率の推移）

- 介護関係職種の有効求人倍率は、全職業に比べ、高い水準にある。



資料:厚生労働省「職業安定業務統計」

(注1)有効求人倍率は年平均である。

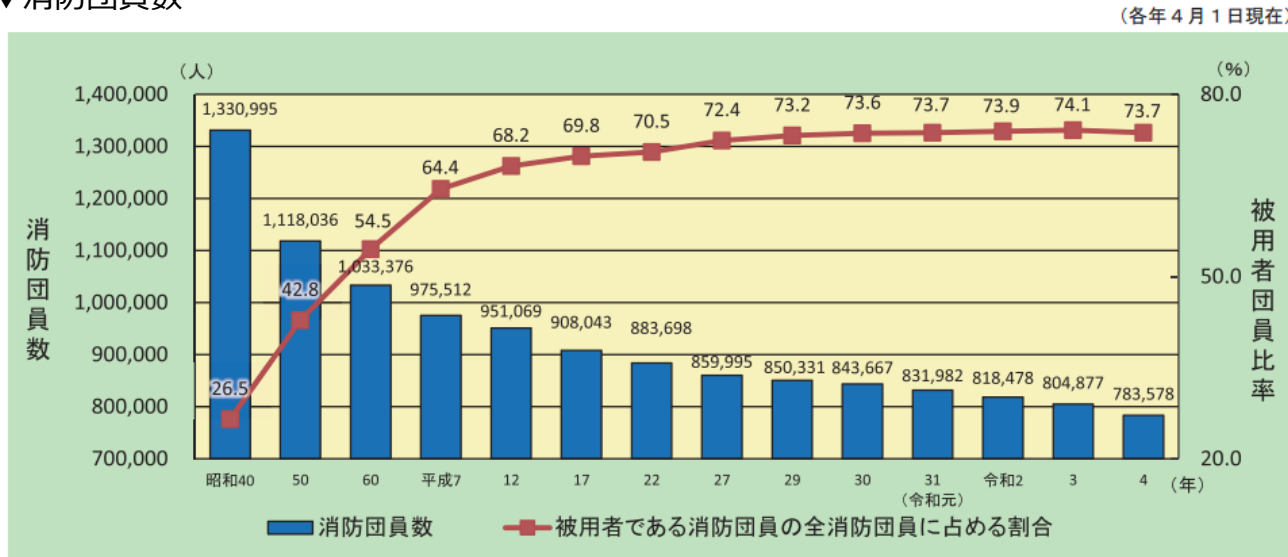
(注2)パートタイムを含み、新規学卒者及び新規学卒者求人を除く常用に係る数字。

(注3)介護関係職種は、平成24年2月以前は、平成11年改定「労働省編職業分類」における「福祉施設指導専門員」「福祉施設 寮母・寮父」「その他の社会福祉専門の職業」「家政婦(夫)」「ホームヘルパー」の合計、平成24年3月以降は、平成23年改定「厚生労働省編職業分類」における「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝」「介護サービスの職業」の合計による。

地域の担い手不足 消防団・自主防災組織

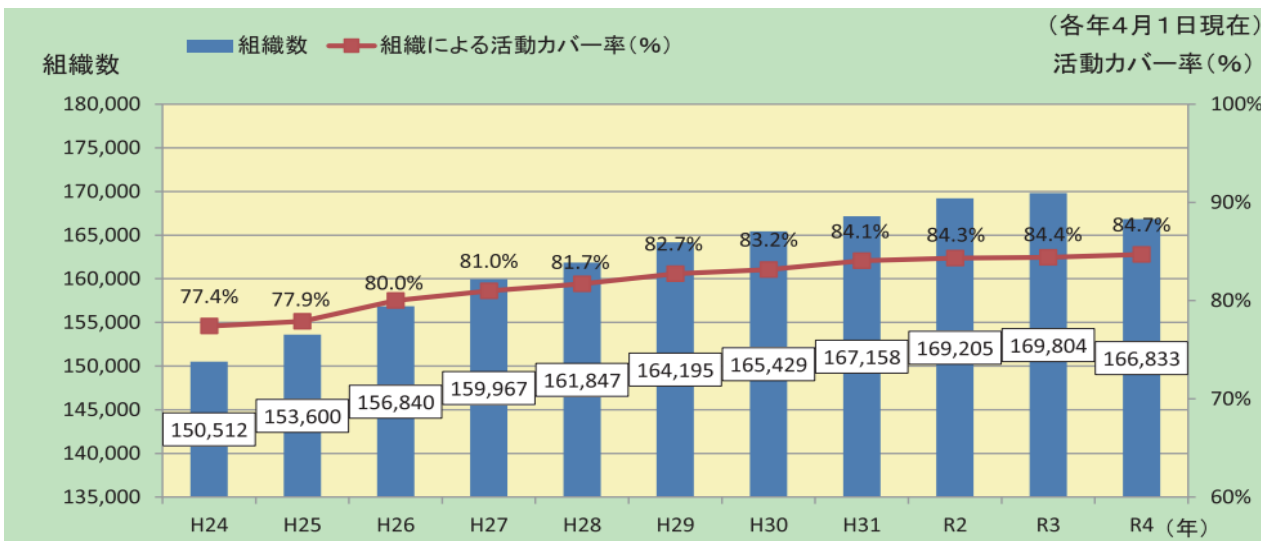
- 消防団員数は年々減少を続けている一方、自主防災組織（地域住民の連帯意識に基づく自発的な防災組織）による活動カバー率（全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合）はわずかながら増加している。

▼消防団員数



出典：令和4年版消防白書

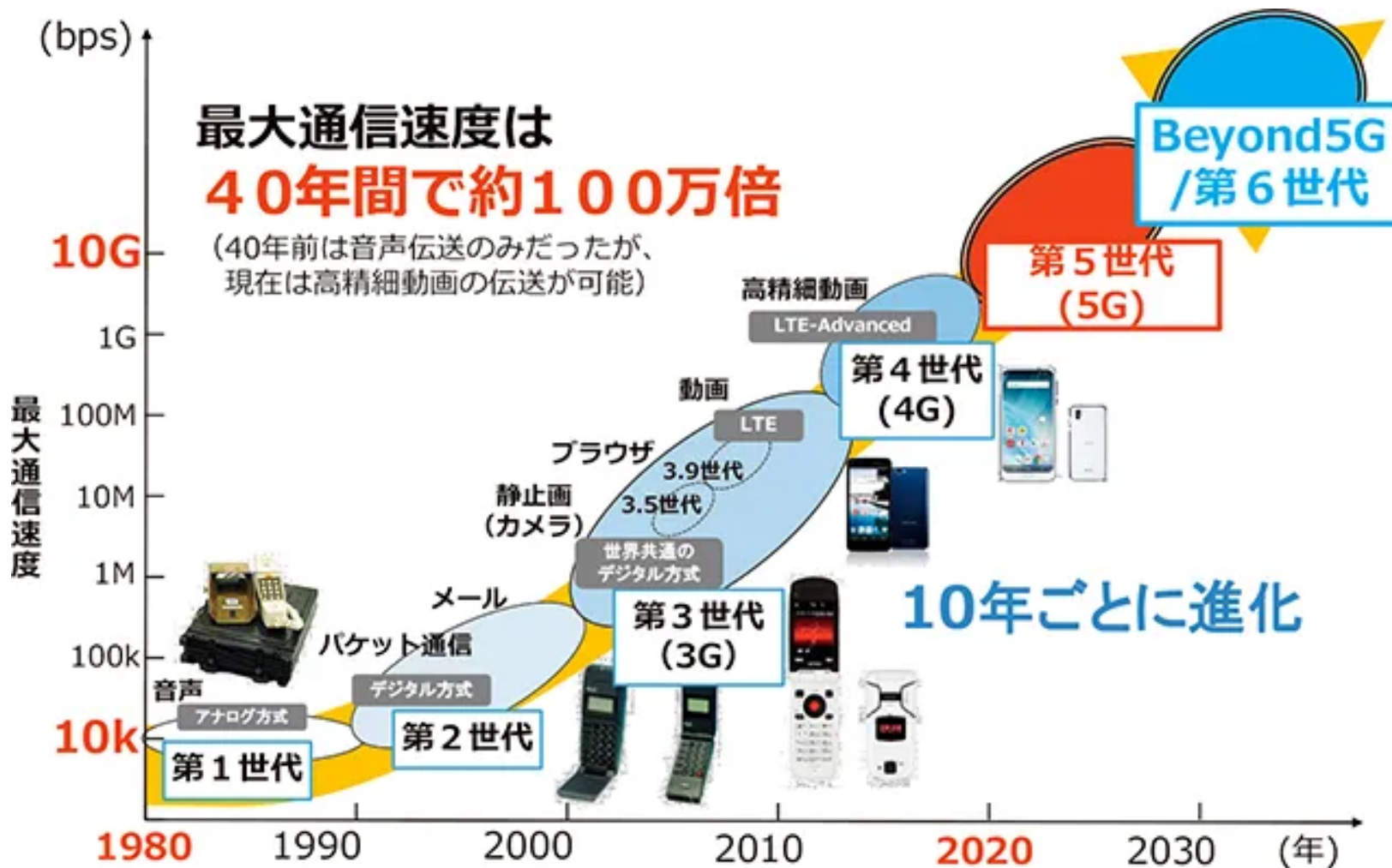
▼自主防災組織数・自主防災組織による活動カバー率



出典：令和4年版消防白書

移動通信システム（携帯電話）の進化

- 2007年にスマートフォン iPhoneが登場する状況の下、第4世代移動通信システム（4G）がサービス開始となった。スマートフォン時代を迎えて高速・大容量通信に対するニーズが一層高まる中、通信速度はメガ（毎秒）レベルから、ギガ（毎秒）レベルへと進化。
- 2020年には、4Gの100倍以上の通信速度である超高速、遠隔地でもロボットなどの操作をスムーズに行える超低遅延、多数の機器が同時にネットワークにつながる多数同時接続といった特徴を持つ第5世代移動通信システム（5G）がサービス開始。
- 2030年代には、第6世代移動通信システム（Beyond5G）が実現できるよう、研究開発などが進められている。



2030年代の通信基盤となる「Beyond5G」(6G)の特徴

- 様々な社会課題の解決や活力ある社会の実現を図るため、今後あらゆる産業や社会の基盤になると見込まれる**第6世代移动通信システム (Beyond 5G) の研究開発**が取り組まれている。
- Beyond 5Gでは、5Gの特徴である**高速・大容量、低遅延、多数同時接続**の機能をさらに高度化することに加え、新たに**超低消費電力、通信カバレッジの拡張性(非地上系)、自立性、超安全・信頼性**などの機能が期待されている。
- 特に**大規模災害時においては**、地上系の通信網が途絶した場合も利用可能な**中・低軌道周回非静止衛星等を使った通信カバレッジの拡張性(非地上系)**、限りある非常用電源でも長時間の運用が可能となる**超低消費電力**といった機能があり、これらによる**通信網の強靭化**が期待される。

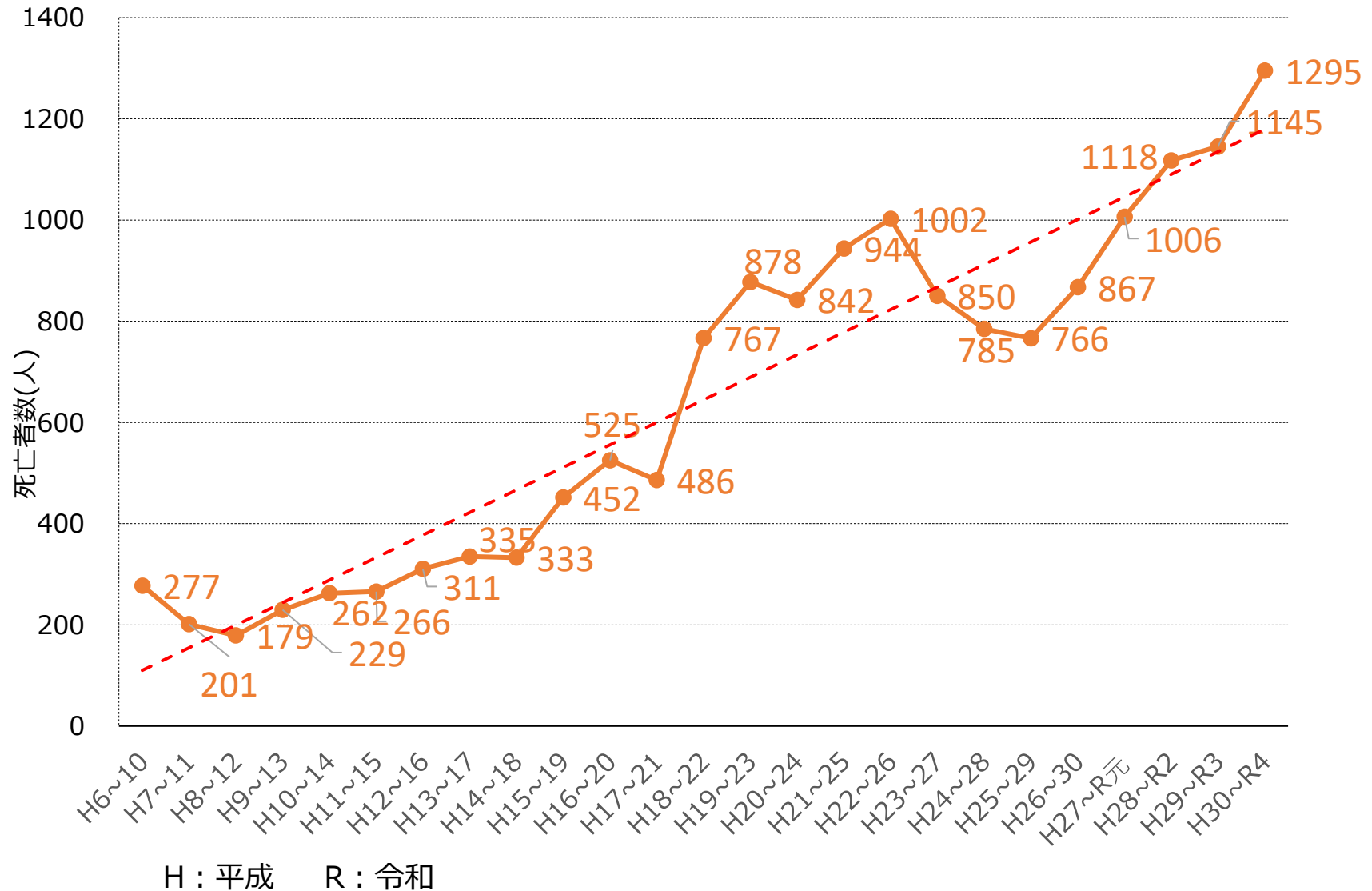


2030年代の社会像とBeyond5G（6G）

- Beyond5G（6G）の実現が期待される2030年代の社会像として、国民生活や経済活動が円滑に維持される「強靱で活力ある社会」の実現を目指し、具体的には、①**誰もが活躍できる社会（Inclusive）**、②**持続的に成長する社会（Sustainable）**、③**安心して活躍できる社会（Dependable）**の3つを掲げている。
- この社会像の実現を目指して、情報通信分野に限らず幅広い業界における2030年代に向けた課題や将来像を把握し、多くの産業や利用にかかわる広範囲な情報通信の利用シーンを洗い出し、下図のとおり整理されている。

金融	建設・不動産	物流・運輸	情報通信	メディア	エネルギー・資源	
<ul style="list-style-type: none"> ◆ オンライン化・キャッシュレス化が進展し、全顧客との接点のデジタル化 ◆ AIや取引データ等の活用による、高付加価値ビジネスや他業界との連携・融通等 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ VR技術による遠隔協業・ロボット遠隔操作 ◆ IoT、無線センシングによる保守管理・監視等 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 倉庫・物流における荷物の追跡・管理や機械・ロボット等の自動運転・ドローン運転 ◆ 衛星やHAPSを利用した海上ルート含む物流支援 ◆ 航空・鉄道のシームレスな乗換えや自動運行等 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 誰一人取り残さないデジタル化 ◆ アバター等によるリアルな体感や、AIによる高精度の需要予測と供給の最適化 ◆ AIを活用した自律的で災害に強いネットワーク等 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 身体所有体験を含む没入型メディア体験 ◆ 個々の視聴環境等へのパーソナライズ化等 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 資源の探掘・加工の現場作業を安全に行う、没入型遠隔操作・自動化 ◆ リサイクルデータ共通利用基盤等 	
<th>自動車</th> <td colspan="4" style="text-align: center;"> 2030年代のあらゆる産業・社会活動の基盤としてのBeyond 5G <ul style="list-style-type: none"> ■ 超高速大容量サービス ■ 超低遅延性が求められるサービス ■ 多数のIoTセンサが同時接続されるサービス ■ 時間・場所の制約からの解放 ■ 利用者が求めるサービス品質を安定的かつセキュアに提供  </td> <th>機械・電機・工場</th>	自動車	2030年代のあらゆる産業・社会活動の基盤としてのBeyond 5G <ul style="list-style-type: none"> ■ 超高速大容量サービス ■ 超低遅延性が求められるサービス ■ 多数のIoTセンサが同時接続されるサービス ■ 時間・場所の制約からの解放 ■ 利用者が求めるサービス品質を安定的かつセキュアに提供 				機械・電機・工場
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 高精度な車両の検知・予測による安全運転支援 ◆ 道路・交通状況のリアルタイム画像によるダイナミックマップ作成等 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ IoT、ロボット導入による工場無人化 ◆ XR等を用いた高精度の機械遠隔操作 ◆ 農機の自動化・高機能化・遠隔操作による農業のスマート化等 					
食品・農業	流通・小売・卸	医療	公共・行政・教育	防災・地域	宇宙・HAPS	
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 無人トラクターの自動走行や農薬散布用ドローンの制御・遠隔監視 ◆ センサー・カメラ等による作物や家畜の遠隔モニタリング等 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ あらゆる地域で利便性が確保される輸送・配送の高度化 ◆ サプライチェーンにおけるデータの取得・連携・流通基盤の構築等 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 高解像度の映像・通信技術による遠隔手術 ◆ センサーによる生体情報のリアルタイム取得とAI診断による健康管理等 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 利用者がどこでも手続き可能なUIを備えたワンストップ行政システム ◆ XR等を用いた臨場感のある遠隔教育等 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 災害予知システムや、救助・避難訓練支援システム、避難誘導システム ◆ HAPS等による災害時の通信基盤確保等 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ HAPS等を活用した陸海空を網羅する通信基盤によるスマートシティ実現やデジタルデバインド解消 ◆ 宇宙空間での活動への地上からの遠隔操作等 	

熱中症死亡者（5年移動平均）の推移



出典：人口動態統計より環境省作成
(令和4年は概数)

感染症法に基づく主な措置

	新型インフルエンザ等感染症	一類感染症	二類感染症	三類感染症	四類感染症	五類感染症	指定感染症
規定されている疾病名	新型インフルエンザ・再興型インフルエンザ・新型コロナウイルス感染症・再興型新型コロナウイルス感染症	エボラ出血熱・ペスト・ラッサ熱 等	結核・SARS 鳥インフルエンザ (H5N1) 等	コレラ・細菌性赤痢・腸チフス 等	黄熱・鳥インフルエンザ (H5N1 以外) 等	インフルエンザ・性器クラミジア感染症・梅毒等	※政令で指定 (現在は該当なし)
疾病名の規定方法	法律	法律	法律	法律	法律・政令	法律・省令	政令
疑似症患者への適用	○	○	○ (政令で定める感染症のみ)	-	-	-	具体的に適用する規定は、感染症毎に政令で規定
無症状病原体保有者への適用	○	○	-	-	-	-	
診断・死亡したときの医師による届出	○ (直ちに)	○ (直ちに)	○ (直ちに)	○ (直ちに)	○ (直ちに)	○	
獣医師の届出、動物の輸入に関する措置	○	○	○	○	○	-	
患者情報等の定点把握	-	-	△ (一部の疑似症のみ)	△ (一部の疑似症のみ)	△ (一部の疑似症のみ)	○	
積極的疫学調査の実施	○	○	○	○	○	○	
健康診断受診の勧告・実施	○	○	○	○	-	-	
就業制限	○	○	○	○	-	-	
入院の勧告・措置	○	○	○	-	-	-	
検体の収去・採取等	○	○	○	-	-	-	
汚染された場所の消毒、物件の廃棄等	○	○	○	○	○	-	
ねずみ、昆虫等の駆除	○ (※)	○	○	○	○	-	
生活用水の使用制限	○ (※)	○	○	○	-	-	
建物の立入制限・封鎖、交通の制限	○ (※)	○	-	-	-	-	
発生・実施する措置等の公表	○	-	-	-	-	-	
健康状態の報告、外出自粛等の要請	○	-	-	-	-	-	
都道府県による経過報告	○	-	-	-	-	-	